

官 業 號 外

大正十一年三月二日 金曜日

印 刷 局

第四十五回 衆議院議事速記録第二十一號

帝國議會 大正十一年三月二日 午後一時開議

第十九 所得稅法中改正法律案(岩本平蔵君外十一名提出)

第一讀會

○議長(奥繁三郎君) 諸般ノ報告ヲ致シマス
〔原田書記官朗讀〕

第二十 婦女ノ人權保護ニ關スル法律案(横山勝太郎君外一名提出)

第一讀會

一議員ヨリ提出セラレタル議案左ノ如シ
災害地地租免除法中改正法律案

第二十一 借家法中改正法律案(横山勝太郎君外四名提出)

第一讀會

提出者 植場 平君 岩崎幸治郎君
福井 達三君 赤田 瑞一君

第二十二 婦女ノ人權保護ニ關スル法律案(鶴澤總明君外六名提出)

第一讀會

(以上三月二日提出)
宮河内谷川改修國庫補助ニ關スル建議案
提出者 國 海原 清平君 願次君 原田佐之治君

第二十三 未成年者飲酒禁止法案(根本正君外四名提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
未成年者飲酒禁止法案(根本正君外四名提出)

第二十四 明治四十年法律第四十九號中改正法律案(政府提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
明治四十年法律第四十九號中改正法律案(政府提出)

第二十五 右議案ノ審査ヲ付託スヘキ委員ノ選舉

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
右議案ノ審査ヲ付託スヘキ委員ノ選舉

第二十六 道路法中改正法律案(政府提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
道路法中改正法律案(政府提出)

第二十七 朝鮮事業公債法中改正法律案(政府提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
朝鮮事業公債法中改正法律案(政府提出)

第二十八 臺灣事業公債法改正法律案(政府提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
臺灣事業公債法改正法律案(政府提出)

第二十九 關東州事業公債法案(政府提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
關東州事業公債法案(政府提出)

第三十 樺太事業公債法中改正法律案(政府提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
樺太事業公債法中改正法律案(政府提出)

第三十一 南洋廳特別會計法案(政府提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
南洋廳特別會計法案(政府提出)

第三十二 大正五年法律第四號中改正法律案(政府提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
大正五年法律第四號中改正法律案(政府提出)

第三十三 工場法中改正法律案(板野友造君提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
工場法中改正法律案(板野友造君提出)

第三十四 勞動組合法案(星島二郎君提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
勞動組合法案(星島二郎君提出)

第三十五 社寺現境内地無償下付ニ關スル法律案(鶴澤總明君外二名提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
社寺現境内地無償下付ニ關スル法律案(鶴澤總明君外二名提出)

第三十六 出版取締法案(星島二郎君提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
出版取締法案(星島二郎君提出)

第三十七 第二期治水計畫確立ニ關スル建議案(川原茂輔君外三名提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
第二二期治水計畫確立ニ關スル建議案(川原茂輔君外三名提出)

第三十八 第一期治水計畫確立ニ關スル建議案(秀次君提出)

第一讀會

〔原田書記官朗讀〕
第一讀會

金光	廢夫君	福井	某三君	石川	淳君
横山	金太郎君	野田文一郎君	作間	耕逸君	
野村	嘉六君	渡邊	昭君	森下龜太郎君	
八田	宗吉君	西川	嘉門君	松實喜代太君	
鈴木	義隆君	久下	豐忠君	上冢	司君
友田	文次郎君	山移	定政君	佐々木平次郎君	
貨幣法中改正法律案					
吉原祐太郎君	今井	今助君	三浦權兵衛君		
高島七郎右衛門君	岩切	重雄君	鈴木周三郎君		
淺川	浩君	栗山	博君	倉石	知藏君
裁制所ノ設立ニ關スル法律案外一件					
藏内次郎作君	崎山	克治君	花坂	豊光君	
三好	徳松君	國田伊太郎君	花坂	永渡君	
定行	八郎君	吉田穀吉君	納富	陳平君	
大正十年勅令第三百七十五號(承諾ヲ求ムル件)外一件					
津野田是重君	松岡	拔三君	久慈	賀一君	
高橋金治郎君	清瀬	規矩雄君	大石	大君	
清水留三郎君	永井柳太郎君	植原悅二郎君			
去二十八日六大城市行政監督ニ關スル法律案委員					
野田文一郎君	奥村安太郎君	其ノ補闕トシテ			
テ阿由葉勝作君	森下龜太郎君	其ノ執レニ譲長ニ於テ			
選定セリ					
委員長	吉木陽君	理事	風間八左衛門君		
委員	前田米蔵君	理事	(野田文一郎君)	純義君	
明治四十年法律第二十一號中改正法律案外一件					
明治四十四年法律第六十一號中改正法律案委員	渡邊昭君				
委員長	吉原祐太郎君	理事	今井	今助君	
委員長	三善清之君	理事	松山常次郎君		
競跑火薙類取締法中改正法律案外一件委員					
委員長	前田米蔵君	理事	上塚	司君	
委員長	八田宗吉君	理事	(野田文一郎君)	純義君	
貨幣法中改正法律案委員					
裁判所ノ設立ニ關スル法律案外一件委員	渡邊昭君				
委員長	吉原祐太郎君	理事	今井	今助君	
委員長	藏内次郎作君	理事	崎山克治君		
大正十年勅令第三百七十五號(承諾ヲ求ムル件)外一件委員					

委員長 津野田是重君 理事 松岡 優三君
理事 高草美代藏君(理事最上直吉君補闕)
理事 津原 武君(理事古屋慶隆君補闕)
一昨一日當任委員理事補闕選舉ノ結果左ノ如シ
決算委員
道路法中改正法律案
○議長 奥繁三郎君 會議ヲ開キマス、諸問題事項ガアリ
マス、議員横山寅一郎君病氣ニ付本月一日ヨリ本月二十
日迄、清水市太郎君病氣ニ付本月一日ヨリ本月二十日
迄、請暇ノ申出ガアリマシタ、之ヲ許可スルニ御異議アリマセ
ンカ
〔「異議ナシ」異議ナシ下呼フ者アリ〕
○議長 奥繁三郎君 御異議ナシト認メマス、仍テ許可
致シマス、其部ノ諸君ハ速ニ補闕選舉ヲ行ヒ届出アランコ
トヲ望ミマス、先日植原悅二郎君ヨリ松岡優三君ノ演説
中取消ヲ望マレマシタ、議長ニ於テ速記ニ依テ其演説ヲ
調査致シマシタカ、此末段ニ於キマシテ「普通選舉ノ先駆
者トシテ大ニ主張シテ居ル所ノ植原悅二郎君ノ行動ニ於
テモ斯様ナル危險性ガアルノアリマス」此一言ハ松岡君ニ
於テ取消サレルコトヲ勸告致シマス
○松岡優三君 前段カラ述ベマシタル所ヲ文章ニ依テ見
マシテモ、其事實ニ於キマシテモ、亦之ヲ證明スベキ所ノ議
員友常穀三郎君ガアリマシテ、私ノ申シマシタル所ニ於テ何
等ノ誤リハ無イノアリマス、併ナカラ議院法ノ命ズル所ニ
依リ、議長ガ特ニ危險性デアルト云フ此性ト云フ文字ガアル
爲ニ只今ノ取消ノ御注意ガアリマシタカラシテ、議長ノ命
令ニ服スルト云フ意味ヲ以テ取消ヲ致シマスルガ、事實上
ニ於テハ何等之ニ關シテ誤レル所ガ無イト云フ事ダケハ、特
ニ申上ダテ置キマス
○議長(奥繁三郎君) 取消シタンデスネ
○松岡優三君 取消シマシタ

○植原悅二郎君議長、一身上ノ辯明ニ付テ發言ヲ御許ヲ願ヒタウゴザイマス
○議長(奥繁三郎君) 許シマス
〔植原悅二郎君登壇〕
○植原悅二郎君 先日私が問題ト致シマシテ、松岡君ノ普通選舉ニ關スル演説中、私ノ一身上ニ關スルコトニ付キマシテ、議員ノ體面ヲ汚ス虞アリト思フコトニ付キマシテ、議長ニ取消ヲ命ズルヤウニ御願ヲ致シテ置キマシタ、其後段ニ關スル所ノ一文ニ付テハ議長ガ御取消ヲ御命ジニナリ松岡君ノ申サレマシタ、言葉ニ於テハ、甚ダ異様ニ感ブル點がありマスクレドモ、之ヲ取消シタ以上ハ之ニ對シテ私ハ彼此レ申シマセヌ、併ナガラ其他ノ點ニ付テ只今松岡君ガ事實ナリトシテ肯定セラレテ居ル事、ソレ自身ニ付キマシテモ全ク事實無根ノ事ナルノミナラズ、人ヲ中傷シ、謠誣シ、誣告スルモノアフルト云フコトヲ一應辯明シナケレバナラナイト思フ(拍手)御承知ノ如ク松岡君ハ普通選舉ニ關スル事ヲ御述ニナルガ爲ニ御登壇ニナシテ居ルノアリマス、然ルニ私ニ關スル事ヲ茲ニ述ベテ居リマス所ハ、何等普通選舉ニ關スル所デ無イノデアリマス、全ク普通選舉ニ關スル事デナイ、華府會議ニ關スル事デアリマスクレドモ、而モ其事實ハ松岡君自身ガ捏造シ、故ラ二人ヲ中傷シ、謠誣スル爲ニ茲ニ引出シタモノニアフルト云フコトヲ申スヨリ外ニ、之ヲ説明スル途ハナカラウト思ヒマス、其事實ヲ是カラ申上ダマス、松岡君ノ述ベラレテ居ル事ハ斯様ナ事アリマス、「我ガ全權ヲシテ米國ヲ」――詰リ「米國ノ」アラウト思ヒマス「米國ノ全權ノ膝下ニ屈服セシメヤウト圖シタノハ植原君一人アアル」トス様ナ言ガアリマス、松岡君自身モ前段ニ於テ述ベラレテ居リマス「ヒューズ」ノ海軍ノ提案、即チ英米ヲ十ト致シテ我が全權ヲシテ米國ノ膝下ニ屈服セシメヤウトスルガ如キ態度ハ、如何ナル場合ニ於テモ断ジテ執テ居リマセヌ(拍手)ソレ許リデハアリマセヌ、事實ヲ申スナラバ、松岡君御承知デアリマセウ、日本ノ大部分ノ新聞記者諸君ハ「ヒューズ」ノ提案、英米ノ十二對スル日本ガ六ノ比率ヲ、其場合ニ承諾スル方ガ日本ノ爲ニ有利アフルト云フ說ヲ爲シクコトハ事實デアリマス、唯全權若クハ其他ノ壓迫ニ依テ後ニ緩和サレタト云フコトハ事實デアリマス、是ハ御承知デアリマツ云フ事ヲ申シタコトハ事實デアリマス、ノミナラズ實祭ニセウ、中外商業新聞ノ特派員自ラ牛耳ヲ執テ、全權ノ事務所ニ於テ多數ノ新聞記者ヲ集メテ、日本ノ全權ガ「ヒューズ」ノ提案六ノ比率ヲ認メラレルト云フコトガ有利アフル

於テ此場合ニ日本ガ「ヒエーブ」ノ提案 芬米ノ十二對シテ
六ノ割合ヲ承認致シマシタラバ、日本ハ今日ノ結果カラ
見マシテモカナル事實ニアリマス如ク、米國ノ華府ニ於ケ

ニ海軍當局ニ質問致シテ居リマスソレニチラズ今日ニ至ルマア、私ハ日本各地ニ於キマシテ二十四五回ノ講演ヲシテ居ル場合ニモ、日本ガ「ヒューズ」ノ六ノ提案ヲ七ニ上げテ

○關和知君　先日議場ニ於テ私ノ述べマシタル、不名譽
ナル二百八十人ノ多數ト云フ、言葉ニ付テ、再度議長ノ御

配慮ヲ煩ハスト云フコトハ、洵ニ不本意ニ存ジマス、強テ議長ノ命令ニ反抗スルト云フ次第デハ毛頭アリマセバ、此場合私ハ此議長ノ御注意ニナラレタ言葉ニ付テ、斯様ニ訂正ヲ致シタイト思ヒマス、不名譽ナル二百八十ノ多數ト云フコトヲ、不ノ字ヲ削除シテ名譽ナル三百八十ノ多數ト斯様ニ訂正ヲ致シタイト存ジマス(拍手)

○議長(奥繁三郎君) 先日ノ會議ニ於テ紫安君ノ注意モアリマシテ、松田源治君ノ演説速記ヲ見マシタガ、別段議長ヨリハ何等要求スル點ハアリマセヌ、横山君ノ演説ニ付テ議長ヨリ注意ヲ促シマシタガ、速記ヲ精讀致シマスト別段議長ヨリ殊ニ注意スル點ハアリマセヌ——日程第一、第二ハ便宜上一括議題ト爲スニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシ下呼フ者アリ〕

○井上敏之助君 決算委員會ヲ開キタイト思ヒマス、御許可ヲ願ヒマス

○議長(奥繁三郎君) 宜シウゴサマイマス

○井上敏之君 ドウゾ 委員諸君ハ決算委員室ニ御集リヲ願ヒマス

○議長(奥繁三郎君) 日程第一、傳染病豫防法中改正法律案、日程第二海港検疫法中改正法律案ヲ一括シテ議題ト爲シ、其第一讀會ヲ開キマス、小橋内務次官

第一 傳染病豫防法中改正法律案(政府提出)

第一 読會

傳染病豫防法中改正法律案

傳染病豫防法中左ノ通改正ス

第一條中「赤痢」ノ下ニ「(含ム)コレラ」ヲ加ヘ「虎列刺」ヲ「コレラ」ニシテ「腸室扶私」ヲ「腸チフス」「バラチフス」ニシテ「發疹室扶私」ヲ「發疹チフス」ニシテ「實布珪利亞」(格魯布)ヲ「チフテリア」(チフテリア)流行性腦脊髓膜炎三「八病」ヲ「十病」

ニ改メ同條ニ左ノ一項ヲ加フ

主務大臣特別ノ事由アリト認ムルトキハ前項ニ依リ指定スル傳染病ニ對シノ下ニ「命令ノ規定ニ從ヒ」ヲ限り適用シ又ハ地域ヲ限り此ノ法律ノ全部若ハ一部ヲ適用スルコトヲ得

第二條中「傳染病流行シ」ノ上ニ「コレラ」及「ベスト」以外ノヲ「疑似症ニ對シ」ノ下ニ「命令ノ規定ニ從ヒ」ヲ加ヘ同條ニ第一項トシテ左ノ一項ヲ加フ

此ノ法律ハ「コレラ」及「ベスト」ノ疑似症ニ對シニテ遠用ス

第一回 傳染病豫防法中改正法律案(政府提)

傳染病豫防法中改正法律案

卷之三

傳染病豫防法中左ノ通改正ノ
一條中「赤痢」ノ下ニ(疫病ヲ)

光刻刺

ラ」ニ「腸室扶私」ヲ「腸「チフス

ナフス

「テフテリア」、流行性脳脊髄膜炎

卷之三

改メ同條ニ左ノ一項ヲ加フ

卷之三

主觀力田特別ノ事由

八言理

限り適用シ又ハ地域ヲ限り此

ノ全部若

二條中「傳染病流行シ」ノ上ニ「

及「ペスト」

ノラ、「疑似症ニ對シ」ノ下ニ會

定二從匕

此ノ法律ハ「コレラ」及「ペスト」

二十一

尾次

104

上出頭スルニ非サレハ之ヲ行フコトヲ得ス
出頭シタル陪審員二十四人ニ達セサルトキハ裁判長
ハ之ヲ補充スル爲裁判所所在地又ハ其ノ附近ノ市
町村ノ陪審員候補者名簿ヨリ抽籤ヲ以テ必要ナル
員數ノ陪審員選定し便宜ノ方法ニ依リ之ヲ呼出す
ヘシ
前項ノ抽籤ハ裁判所書記ノ立會ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
第六十二條　陪審員二十四人以上出頭シタルトキハ
裁判長ハ其ノ氏名、職業及住居地ヲ記載シタル書面
ヲ示シ検事及被告人ニ對シ陪審員中除斥セラルヘキ
者アリヤ否ヲ問フヘシ
裁判長ハ陪審員ニ被告人ノ氏名、職業及住居地ヲ
告ヶ除斥ノ原由アリヤ否ヲ問フヘシ
検事、被告人及陪審員除斥ノ原由アリトスルトキハ其
ノ旨ノ申立ヲ爲スヘシ

除斥ノ原由アリトスルトキハ裁判所ハ決定ヲ爲スヘシ
第六十三條　出頭シタル陪審員中第十二條乃至第十
四條ノ規定ニ依リ陪審員タル資格ヲ有セサル者アリト
スルトキハ裁判所ハ決定ヲ爲スヘシ
第六十四條　陪審員ノ員數ヲ超過スル員數ニ付各其ノ
員及補充陪審員ノ員數ヲ構成スヘキ陪審
被告人數人アルトキハ忌避ハ共同シテ之ヲ行フ共同
ノ方法ニ付協議整ハサルトキハ忌避ヲ行ハシムル方法

ハ裁判長之ヲ定ム
第六十五條　裁判長ハ陪審員ノ氏名票ヲ抽籤函ニ入
レタル後検事及被告人ノ忌避スルコトヲ得ル員數ヲ
告知スヘシ
裁判長ハ氏名票ヲ一票宛抽籤函ヨリ抽出シ之ヲ讀
上クヘシ
裁判長氏名ヲ讀上ケタルトキハ検事及被告人ハ承認
又ハ忌避スル旨ヲ陳述スヘシ其ノ順序ハ検事ヲ先ニ
シ被告人ヲ後ニス
忌避ノ理由ハ之ヲ陳述スルコトヲ得ス

次ノ氏名票ヲ抽籤函ヨリ抽出ス迄ニ陳述ヲ爲ササル
トキハ承認ノ陳述ヲ爲シタルモノト看做ス
裁判長抽籤終リタル旨ヲ宣言スル迄陳述ヲ爲ササル
トキ亦同シ
陳述ハ次ノ氏名票ヲ抽出シタル後ハ之ヲ取消スコト
アリトス裁判長抽籤終リタル旨ヲ宣言シタル後亦同シ
第六十六條　前條ノ手續ニ依リ陪審ヲ構成スヘキ陪審
員及補充陪審員ノ數ヲ充シタルトキハ裁判長ハ抽籤

終リタル旨ヲ宣言スヘシ
第六十七條　陪審ヲ構成スヘキ陪審員ハ初二當籤シタ
ル十二人ヲ以テ之ニ充テ補充陪審員ハ其ノ他ノ當籤
者ヲ以テ之ニ充ツ
第六十八條　陪審員ハ第六十五條ノ規定ニ依リ爲シ
タル抽籤ノ順序ニ從ヒ著席スヘシ
第六十九條　裁判長ハ検事ノ被告事件陳述前陪審員
ニ對シ陪審員ノ心得ヲ論告シ之ヲシテ宣誓ヲ爲サシム
宣誓書ニ休リ之ヲ爲スヘシ
裁判長ハ起立シテ宣誓書ヲ朗讀シ陪審員ヲシテ之ニ
署名捺印セシムヘシ
第七十條　裁判長ハ陪席判事ノ一人ヲシテ被告人ノ
訊問及證據調査ヲ爲サシムルコトヲ得
陪審員ハ裁判長ノ許可ヲ受ケ被告人、證人、鑑定人、
通事及翻譯人ヲ訊問スルコトヲ得
第七十一條　證據ハ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外裁
判所ノ直接ニ取調ヘタルモノニ限ル
第七十二條　左ニ掲タル書類圖畫ハ之ヲ證據ト爲スコ
トヲ得
一　公判準備手續ニ於テ取調ヘタル證人ノ訊問調書
二　檢證、押收又ハ搜索ノ調書及之ヲ補充スル書類
圖畫
三　公務員ノ職務ヲ以テ證明スルコトヲ得ヘキ事實
ニ付公務員ノ作リタル書類
四　前號ノ事實ニ付外國ノ公務員ノ作リタル書類ニ
シテ其ノ眞正ナルコトノ證明アルモノ
五　鑑定書又ハ鑑定調書及之ヲ補充スル書類圖畫

第六十三條　裁判所、檢察官事、受命判事、受託判事
其ノ他法令ニ依リ特別ニ裁判權ヲ有スル官署、檢事、
司法警察官又ハ訴訟上ノ共助ヲ爲ス外國ノ官署ノ
作リタル訊問調書及之ヲ補充スル書類圖畫ハ左ノ場
合ニ限り之ヲ證據ト爲スコトヲ得
一　共同被告人若ハ證人死亡シタルトキ又ハ疾病其
ノ他ノ事由ニ因リ之ヲ召喚シ難キトキ
二　被告人又ハ證人公判外ノ訊問ニ對シテ爲シタル
供述ノ重要ナル部分ヲ公判ニ於テ變更シタルト
キ
第七十四條　前二條ノ場合ノ外裁判外ニ於テ被告人
三　被告人又ハ證人公判廷ニ於テ供述ヲ爲ササルト
キ
第七十四條　前二條ノ場合ノ外裁判外ニ於テ被告人
三　被告人又ハ證人公判廷ニ於テ供述ヲ爲ササルト
キ
第八十二條　裁判長ハ評議ヲ爲サシムル爲陪審員ヲシ
テ評議室ニ退カシムヘシ
裁判長ハ公判廷ニ於テ元シタル證據物及證據書類
ヲ陪審ニ交付スルコトヲ得

第七十七條　前條ノ辯論終結後裁判長ハ陪審ニ對シ
犯罪ノ構成ニ關シ法律上ノ論點及問題ト爲ルヘキ事
實並證據ノ要領ヲ説示シ犯罪構成事實ノ有無ヲ問
ヒ評議ノ結果ヲ答申スヘキ旨ヲ命スヘシ但シ證據ト信
否及罪責ノ有無ニ關シ意見ヲ表示スルコトヲ得ス
第七十八條　裁判長ノ説示ニ對シテハ異議ヲ申立ツル
シ
第七十九條　裁判長ノ問ハ主問ト補問トニ區別シ陪
審ニ於テ然リ又ハ然ラスト答ヘ得ヘキ文言ヲ以テ之ヲ
コトヲ得ス
第七十九條　裁判長ノ問ハ主問トニ區別シ陪審ニ於テ
主問ハ公判ニ付セラレタル犯罪構成事實ノ有無ヲ評
議セシムル爲之ヲ爲スモノトス
補問ハ公判ニ付セラレタルモノト異リタル犯罪構成事
實ノ有無ヲ評議セシムル必要アリト認ムル場合ニ於テ
之ヲ爲スモノトス
犯罪ノ成立ヲ阻却スル原由ト爲ルヘキ事實ノ有無ヲ
評議セシムル必要アリト認ムルトキハ其ノ問ハ他ノ問
ト分別シテ之ヲ爲スヘシ
第八十條　陪審員、檢事、被告人及辯護人ハ問ハ變更
ノ申立ヲ爲スコトヲ得
前項ノ申立アリタルトキハ裁判所ハ決定ヲ爲スヘシ
第八十一條　裁判長ハ問書ニ署名捺印シ之ヲ陪審ニ
交付スヘシ
陪審員ハ問書ノ副本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得
第八十二條　裁判長ハ評議ヲ爲サシムル爲陪審員ヲシ
テ評議室ニ退カシムヘシ
裁判長ハ公判廷ニ於テ元シタル證據物及證據書類
ヲ陪審ニ交付スルコトヲ得

第八十三條 傷害員ハ裁判長ノ許可ヲ受クルニ非サレハ評議ヲ了ル前評議室ヲ出テ又ハ他人ト交換スルコトヲ得ス

陪審員ニ非サル者ハ裁判長ノ許可ヲ受クルニ非サレハ評議室ニ入ルコトヲ得ス

第八十四條 陪審ノ答申前陪審員ヲシテ裁判所ヲ退場所及他人トノ交通ニ關シ遵守スヘキ事項ヲ指示スヘシ

第八十五條 陪審員第八十三條第一項ノ規定ニ違反シタルトキ又ハ前條ノ規定ニ依リ指示セラレタル事項ヲ遵守セサルトキハ裁判所ハ其ノ陪審員ニ對シ滞留ノ執行ヲ禁止スルコトヲ得

第八十六條 陪審員ハ陪審長ヲ互選スヘシ陪審長ハ議事ヲ整理ス

第八十七條 陪審ハ評議ヲ了ル前更ニ説示ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ公判廷ニ於テ其ノ申立ヲ爲スヘシ

第八十八條 答申ハ問ニ對シ然リ又ハ然ラヌノ語ヲ以テ答申スヘシ

第八十九條 評議ハ先ツ主問ニ付之ヲ爲スヘシ主問ヲ否定シタル場合ニ於テ補問アルトキハ之ニ付評議ヲ爲スヘシ

第九十條 陪審員ハ問ニ付各其ノ意見ヲ表示スヘシ

第九十一條 犯罪構成事實ヲ肯定スルニハ陪審員ノ過半數ノ意見ニ依ルコトヲ要ス

犯罪構成事實ヲ肯定スル陪審員ノ意見其ノ過半數ニ達セサルトキハ之ヲ否定シタルモノトス

第九十二條 答申ハ問書ニ記載シ陪審長署名捺印シテ之ヲ裁判長ニ提出スヘシ

第九十三條 裁判所ハ公判廷ニ於テ裁判所書記ヲシテ問及之ニ對スル陪審ノ答申ヲ朗讀セシムヘシ

第九十四條 前條ノ手續終リタルトキハ裁判長ハ陪審員ヲ退廷セシムヘシ

第九十五條 裁判所陪審ノ答申ヲ不當ト認ムルトキハ訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ

シ更ニ評議ヲ爲シ答申ヲ訂正スヘキ旨ヲ命スヘシ

第九十六條 裁判所ハ公判廷ニ於テ裁判所書記ヲシテ問及之ニ對スル陪審ノ答申ヲ朗讀セシムヘシ

第九十七條 前條ノ手續終リタルトキハ裁判長ハ陪審ノ場所及他人トノ交通ニ關シ遵守スヘキ事項ヲ指示スヘシ

爲シタル場合ニ於テ裁判所前條ノ決定ヲ爲ササルトキハ檢事ハ適用スヘキ法令及刑ニ付意見ヲ陳述スヘシ

被告人及辯護人ハ意見ヲ陳述スル機會ヲ與フヘシ

被告人又ハ辯護人ニハ最終ニ陳述スル機會ヲ與フヘシ

第九十七條 陪審ノ答申ヲ採擇シテ判決ノ言渡ヲ爲シタル旨ヲ示スヘシ

第九十八條 陪審ノ答申ヲ採擇シテ判決ヲ爲サルコト又ハ被告事件罪ト爲ラサルコトヲ示スヘシ

第九十九條 引續キ七日以上開廷セサリシ場合ニ於テハ公判手續ヲ更新スヘシ

陪審ヲ構成スヘキ陪審員疾病其ノ他ノ事由ニ因リ職務ヲ行フコト能ハサル場合ニ於テ補充陪審員ナキトキ亦前項ニ同シ

前二項ノ場合ニ於テハ新ニ陪審構成ノ手續ヲ爲スヘシ

第八十九條 裁判所ハ訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハス公訴棄却管轄違又ハ免訴ノ裁判ヲ爲スヘキ原由アルコトヲ認メタル場合ニ於テハ陪審ノ評議ニ付セシムテ審判ヲ爲スヘシ

第一百條 裁判所書記ハ陪審員ノ氏名陪審ノ構成其ノ他陪審ニ關スル訴訟手續及裁判長ノ説示ノ要領ヲ公判調書ニ記載スヘシ

第九十九條 上訴

第一百一條 陪審ノ答申ヲ採擇シテ事實ノ判断ヲ爲シタル事件ノ判決ニ對シテハ控訴ヲ爲スコトヲ得ス

第一百二條 陪審ノ答申ヲ採擇シテ事實ノ判断ヲ爲シタル事件ノ判決ニ對シテハ大審院ニ上告ヲ爲スコトヲ得ス

第一百三條 上告ハ刑事訴訟法ニ於テ第二審ノ判決ニ對シ上告ヲ爲スコトヲ得ル理由アル場合ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得但シ事實ノ誤認ヲ理由トスル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第一百四條 左ノ場合ニ於テハ常ニ上告ノ理由アルモノ

シ更ニ評議ヲ爲シ答申ヲ訂正スヘキ旨ヲ命スヘシ

第一百五條 裁判所ハ公判廷ニ於テ裁判所書記ヲシテ問及之ニ對スル陪審ノ答申ヲ朗讀セシムヘシ

第一百六條 前條ノ手續終リタルトキハ裁判長ハ陪審ノ場所及他人トノ交通ニ關シ遵守スヘシ

第三章 サリシトキハ此ノ限ニ在ラス

法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除外セラルキ陪審員評議ニ關與シタルトキ但シ第六十二條第三項ノ申立ヲ爲ササリシトキハ此ノ限ニ在ラス

四 忌避セラレタル陪審員評議ニ關與シタルトキ但シ評議ヲ了ル前訴訟關係人異議ヲ述ヘサリシトキハ此ノ限ニ在ラス

五 裁判長證據トシテ説示シタルモノノ法律上證據ト爲スコトヲ得サルモノナルトキ

六 裁判長證據トシテ説示シタルモノノ法律上證據ト爲スコトヲ得サルモノナルトキ但シ評議ヲ了ル前訴訟關係人異議ヲ述ヘサリシトキハ此ノ限ニ在ラス

七 裁判長法律上ノ論點ニ關シ不當ノ説示ヲ爲シタルトキ

八 裁判長證據トシテ説示シタルモノノ法律上證據ト爲スコトヲ得サルモノナルトキ

九 裁判長法律上ノ論點ニ關シ不當ノ説示ヲ爲シタルトキ

一百 裁判長ノ説示ヲ爲シタルトキ

一百一 裁判長ノ説示ヲ爲シタルトキ

一百二 裁判長ノ説示ヲ爲シタルトキ

一百三 裁判長ノ説示ヲ爲シタルトキ

一百四 裁判長ノ説示ヲ爲シタルトキ

一百五 裁判長ノ説示ヲ爲シタルトキ

一百六 裁判長ノ説示ヲ爲シタルトキ

一百七 裁判長ノ説示ヲ爲シタルトキ

一百八 裁判長ノ説示ヲ爲シタルトキ

一百九 裁判長ノ説示ヲ爲シタルトキ

第五章 サリシトキハ此ノ限ニ在ラス

法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除外セラルキ陪審員評議ニ關與シタルトキ但シ第六十二條第三項ノ申立ヲ爲ササリシトキハ此ノ限ニ在ラス

一 法律ニ從ヒ陪審ヲ構成セサリシトキ

二 第十二條第一項第一號又ハ第十三條ノ規定ニ依リ陪審員タルコトヲ得サル者評議ニ關與シタ

三 第百九條 陪審員評議ノ額未又ハ各員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

四 故ナク退庭シタルトキ

五 第八十四條ノ指示ニ違反シタルトキ

六 第八十九條 陪審員評議ノ額未又ハ各員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

七 第百九條 陪審員評議ノ額未又ハ各員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

八 第百九條 陪審員評議ノ額未又ハ各員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

九 第百九條 陪審員評議ノ額未又ハ各員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

十 第百九條 陪審員評議ノ額未又ハ各員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

十一 第百九條 陪審員評議ノ額未又ハ各員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

十二 第百九條 陪審員評議ノ額未又ハ各員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

十三 第百九條 陪審員評議ノ額未又ハ各員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

十四 第百九條 陪審員評議ノ額未又ハ各員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

十五 第百九條 陪審員評議ノ額未又ハ各員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

十六 第百九條 陪審員評議ノ額未又ハ各員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

十七 第百九條 陪審員評議ノ額未又ハ各員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

十八 第百九條 陪審員評議ノ額未又ハ各員ノ意見若ハ其ノ多少ノ數ヲ漏泄シタルトキハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

ス、然ルニ此「評決」ナツ文字ガ「評議」ト修正ヲサレタノデハ、本員甚ダ失望ヲ感ゼガルヲ得ナイデアリマス、或ハ「評決」ト評議トハ同ジ意味デアッテ、其間何等ノ輕重ガ無イト云フ。御意見ガアルカモ知レマセヌケレドモ、普通文字ノ用例トシテ「評決」ト「評議」トハ昔ジク違イマス、原案ニ於テ陪審ハ明ニ犯罪事實ノ評決機關デアッタコトハ争フベカラザル事實デゴザイマス、英國ニ於テモ、米國ニ於テモ、米國ニ於テモ、獨逸ニ於テモ、佛蘭西ニ於テモ、陪審制度ハ皆評決機關デアリマス、然ルニレガ本案ニ至ラテ、俄ニ評議機關ト變タノデアリマス、評議機關ハ諮詢機關ノ別名タルニ過ギヌノデアリマス、其證據ニハ本案ノ第九十五條ニ於テ、裁判所陪審ノ答申ヲ不當ト認ムル時ハ、何回デモ繰返シテ事件ヲ他ノ陪審ノ評議ニ付スルコトノ出來ル旨ヲ規定致シマシテ、氣ニ入ラス評議ハ何十回アモ更新シテ、此評議ヲ改メサセルコトガ出來ルト云フ立テ方ニナツテ居リマス、而シテ第九十七條ニ於キマシテハ「陪審ノ答申ヲ採擇シテ、判決ノ言渡ヲ爲スニハ云々」ト規定シテ、陪審ノ答申ヲ採擇スルセザルトハ、全ク裁判所ノ自由ナルガ如キ、文句ヲ使用致シテ居リマス、斯ノ如キ不都合十文字、即チ「陪審ノ答申ヲ採擇シテ」ト云フ如キ、餘計ナ文字ハ臨時法制審議會ノ決定シタル綱領三十八箇條ノ中ニハ無カタノデアリマス、隨テ之ニ基イテ司法省デ起草シタル所ノ原案ニモ挿入致シテ無カタノマス、斯ノ如キ不都合十文字、即チ「陪審ノ答申ヲ採擇シテ」ト云フ如キ、餘計ナ文字ハ臨時法制審議會ノ決定シタル綱領三十九條ニ於テ改メ、且ツ九十七條ニ餘計ナ文句ヲ挿入スルコトニ依テ、陪審ノ諮詢機關ノ性質ヲ帶ビニ至ラタコトハ、殆ド疑フ容レルニ餘地ナキ程明白ナ解釋デハナイカト信ズルノデアリマス、是デハ折角ノ陪審法モ殆ド骨抜同様デアリマシテ、陪審制度ノ高速ナル理想精神ハ全ク没却セラレタモノデアルト私ハ信ズルノデアリマス（拍手起立）若シ評議ト評決トガ同一ノ意味デアルト申シマスルナラバ、寧ロ原案ヲ尊重シテ、原案通りニ「評決」ト云フ文字ヲ使用スルコトが適當ノ處置ト信ズルノデアリマス、然ルニ強テ之ヲ「評議」ト改メタ所ニ修正者ノ或ル策略ガアリ、或ル陰謀ガアルノデハナイカト疑ハル、次第ニゴザイマス、政府ハ何故ニ斯様ナ修正ニ御同意ヲ爲サレタノデアルカ、此點ニ對スル御説明ヲ承リタイ、勿論私ハ決シテ羊頭ヲ揭ケテ狗肉ヲ賣ルト云フヤウナ極言ハ致シマセヌガ、露骨ニ申シマスレバ本案ノ如キハ、名ヲ陪審ニ藉テ實ハ陪審ノ眞似事ヲシタニ過ギス、斯様ナ修正ニ御同意ヲ爲サレタノデアルカ、此點ニ對スル御意見マシテモ、明治六年ノ十月ニ制定サレタ參座規則ト云フモノガアリマス、是ガ日本ニ於テ初テ陪審ノ精神ヲ法制ニ注入シタル濫觴デゴザイマス、此制度ニ於キマシテハ、陪審

員ハ民間カラ選舉サレズシテ、官吏ノ中カラ選出サレマシタカラ、之ヲ官吏陪審若クハ役人陪審、甚シキニ至ラテハ官僚ゴザイマス、英國ニ於テモ、米國ニ於テモ、米國ニ於テモ、獨逸ニ於テモ、佛蘭西ニ於テモ、陪審制度ハ皆評決機關デアリマス、然ルニレガ本案ニ至ラテ、俄ニ評議機關ト變タノデアリマス、評議機關ハ諮詢機關ノ別名タルニ過ギヌノデアリマス、其證據ニハ本案ノ第九十五條ニ於テ、裁判所陪審ノ答申ヲ不當ト認ムル時ハ、何回デモ繰返シテ事件ヲ他ノ陪審ノ評議ニ付スルコトノ出來ル旨ヲ規定致シマシテ、氣ニ入ラス評議ハ何十回アモ更新シテ、此評議ヲ改メサセルコトガ出來ルト云フ立テ方ニナツテ居リマス、而シテ第九十七條ニ於キマシテハ「陪審ノ答申ヲ採擇シテ、判決ノ言渡ヲ爲スニハ云々」ト規定シテ、陪審ノ答申ヲ採擇スルセザルトハ、全ク裁判所ノ自由ナルガ如キ、文句ヲ使用致シテ居リマス、斯ノ如キ不都合十文字、即チ「陪審ノ答申ヲ採擇シテ」ト云フ如キ、餘計ナ文字ハ臨時法制審議會ノ決定シタル綱領三十九條ノ中ニハ無カタノデアリマス、隨テ之ニ基イテ司法省デ起草シタル所ノ原案ニモ挿入致シテ無カタノマス、斯ノ如キ不都合十文字、即チ「陪審ノ答申ヲ採擇シテ」ト云フ如キ、餘計ナ文字ハ臨時法制審議會ノ決定シタル綱領三十九條ニ於テ改メ、且ツ九十七條ニ餘計ナ文句ヲ挿入スルコトニ依テ、陪審ノ諮詢機關ノ性質ヲ帶ビニ至ラタコトハ、殆ド疑フ容レルニ餘地ナキ程明白ナ解釋デハナイカト信ズルノデアリマス、是デハ折角ノ陪審法モ殆ド骨抜同様デアリマシテ、陪審制度ノ高速ナル理想精神ハ全ク没却セラレタモノデアルト私ハ信ズルノデアリマス（拍手起立）若シ評議ト評決トガ同一ノ意味デアルト申シマスルナラバ、寧ロ原案ヲ尊重シテ、原案通りニ「評決」ト云フ文字ヲ使用スルコトが適當ノ處置ト信ズルノデアリマス、然ルニ強テ之ヲ「評議」ト改メタ所ニ修正者ノ或ル策略ガアリ、或ル陰謀ガアルノデハナイカト疑ハル、次第ニゴザイマス、政府ハ何故ニ斯様ナ修正ニ御同意ヲ爲サレタノデアルカ、此點ニ對スル御説明ヲ承リタイ、勿論私ハ決シテ羊頭ヲ揭ケテ狗肉ヲ賣ルト云フヤウナ極言ハ致シマセヌガ、露骨ニ申シマスレバ本案ノ如キハ、名ヲ陪審ニ藉テ實ハ陪審ノ眞似事ヲシタニ過ギス、斯様ナ修正ニ御同意ヲ爲サレタノデアルカ、此點ニ對スル御意見マシテモ、明治六年ノ十月ニ制定サレタ參座規則ト云フモノガアリマス、是ガ日本ニ於テ初テ陪審ノ精神ヲ法制ニ注入シタル濫觴デゴザイマス、此制度ニ於キマシテハ、陪審

員ハ民間カラ選舉サレズシテ、官吏ノ中カラ選出サレマシタカラ、之ヲ官吏陪審若クハ役人陪審、甚シキニ至ラテハ官僚ゴザイマス、英國ニ於テモ、米國ニ於テモ、米國ニ於テモ、獨逸ニ於テモ、佛蘭西ニ於テモ、陪審制度ハ皆評決機關デアリマス、然ルニレガ本案ニ至ラテ、俄ニ評議機關ト變タノデアリマス、評議機關ハ諮詢機關ノ別名タルニ過ギヌノデアリマス、其證據ニハ本案ノ第九十五條ニ於テ、裁判所陪審ノ答申ヲ不當ト認ムル時ハ、何回デモ繰返シテ事件ヲ他ノ陪審ノ評議ニ付スルコトノ出來ル旨ヲ規定致シマシテ、氣ニ入ラス評議ハ何十回アモ更新シテ、此評議ヲ改メサセルコトガ出來ルト云フ立テ方ニナツテ居リマス、而シテ第九十七條ニ於キマシテハ「陪審ノ答申ヲ採擇シテ、判決ノ言渡ヲ爲スニハ云々」ト規定シテ、陪審ノ答申ヲ採擇スルセザルトハ、全ク裁判所ノ自由ナルガ如キ、文句ヲ使用致シテ居リマス、斯ノ如キ不都合十文字、即チ「陪審ノ答申ヲ採擇シテ」ト云フ如キ、餘計ナ文字ハ臨時法制審議會ノ決定シタル綱領三十九條ノ中ニハ無カタノデアリマス、隨テ之ニ基イテ司法省デ起草シタル所ノ原案ニモ挿入致シテ無カタノマス、斯ノ如キ不都合十文字、即チ「陪審ノ答申ヲ採擇シテ」ト云フ如キ、餘計ナ文字ハ臨時法制審議會ノ決定シタル綱領三十九條ニ於テ改メ、且ツ九十七條ニ餘計ナ文句ヲ挿入スルコトニ依テ、陪審ノ諮詢機關ノ性質ヲ帶ビニ至ラタコトハ、殆ド疑フ容レルニ餘地ナキ程明白ナ解釋デハナイカト信ズルノデアリマス、是デハ折角ノ陪審法モ殆ド骨抜同様デアリマシテ、陪審制度ノ高速ナル理想精神ハ全ク没却セラレタモノデアルト私ハ信ズルノデアリマス（拍手起立）若シ評議ト評決トガ同一ノ意味デアルト申シマスルナラバ、寧ロ原案ヲ尊重シテ、原案通りニ「評決」ト云フ文字ヲ使用スルコトが適當ノ處置ト信ズルノデアリマス、然ルニ強テ之ヲ「評議」ト改メタ所ニ修正者ノ或ル策略ガアリ、或ル陰謀ガアルノデハナイカト疑ハル、次第ニゴザイマス、政府ハ何故ニ斯様ナ修正ニ御同意ヲ爲サレタノデアルカ、此點ニ對スル御説明ヲ承リタイ、勿論私ハ決シテ羊頭ヲ揭ケテ狗肉ヲ賣ルト云フヤウナ極言ハ致シマセヌガ、露骨ニ申シマスレバ本案ノ如キハ、名ヲ陪審ニ藉テ實ハ陪審ノ眞似事ヲシタニ過ギス、斯様ナ修正ニ御同意ヲ爲サレタノデアルカ、此點ニ對スル御意見マシテモ、明治六年ノ十月ニ制定サレタ參座規則ト云フモノガアリマス、是ガ日本ニ於テ初テ陪審ノ精神ヲ法制ニ注入シタル濫觴デゴザイマス、此制度ニ於キマシテハ、陪審

カラ之ヲ施行スル事ニナルノアリマセウカ、次ニ經費ニ付
キマシテハ、司法省ニ立テ夕豫算ト臨時法制審議會ノ委員
ノ計算シマシタ所ノ數額トノ間ニ非常ナ懸隔ガゴザイマス
ニ割三割ノ差デアレバ格別ノ事ハアリマセヌケレドモ一方
ハ他方ノ何倍ト云フヤウナ甚シキ懸隔ガアリマス、是ハ計算
ノ基礎ガ異ツテ居ルカラ、斯様ナ差ヲ生ジタ次第デアラウト
存ジマスルガ、何卒此經費豫算ニ付キマシテハ、基礎ヲ示シ
テ其大要ノ御説明ヲ願ヒタインアリマス、殊ニ初年ハ幾ラ許リノ經費要ル
愈々陪審制度ガ全部完備シタ晚ニハ幾ラ許リノ經費要ル
事ニナルノアルカ、此點ヲモ併セテ伺ヒタイト思フノアリ
マス、言フ迄モナクスノ如キ大法案ハ黨派問題デナク、國家
ノ重大事項デゴザイマスカラ、何卒精密ナル御答辯ヲ願フテ
置ク方カ宜カラウト信ズル次第デゴソイマス、私ノ質問ハ以
上五項デゴザイマス(拍手)
○議長(奥繁三郎君) 横田法制局長官

議長（興繁三郎君） 横田法制局長官
〔政府委員横田千之助君登壇〕

○政府委員(横田千之助君) 鈴木君カラ 本案ニ付キマ

シテ五箇條ノ質問ガアリマシタカラシテ、逐次御答ヲ致シマス、第一ニハ英國ノ陪審法ヲ模範ニシテ立案シタルニ拘ラズ、何故ニ英國ノ陪審法ノ骨子トナッテ居ル所ノ大陪審、謂フ所ノ基礎陪審、之ヲ採用シチカツカト云フ仰セデアリマスルカ、本案ハ必シモ英國ノ陪審法ヲ模範トシタモノデハナイ、各國陪審法ノ精神及形式ノ上カラ、出來得ル限り日本ノ国情ニ適シテ居リ、現在ノ日本ノ人文ノ進歩ニ合致シテ居ル程度ノモノニ拘ヘヤウト云フ事ニ苦心シタノデアリマス、大陪審ノ事ハ今日ノ度合ニ於テハ、日本ニ採用スペキゼノデハナイト云フ意味デアリマス(「ノウ」)言フ迄モナク、今日檢事若クハ警察官ノ人權蹂躪ト云フヤウナ事柄ニ付テ、種々ノ非難ヲ承ルノデアリマス、併ナグラ一面ニ於テ又裁判所ノ判決ニ付テモ、中々非難モアルノデアル、此場合ニ於テ他ノ方面カラ此判決ノ内容ニ何等干涉、拘束ノ出來ナイ方面ニ、一條ノ民心ヲ通ズル此處ニ徑路ヲ附ケルト云フコトガ最モ今日必要デアル、檢事ハ御承知ノ通り司法行政官デアリマス、監督ノ上ニ於テ其他ノ手段方法ニ依テ、改善ノ途ガ自ラ附カウ、最初ノ試トシテハ先ツ小陪審カラ行スルノヲ以テ、最モ適當ノ立法ノ徑路ヲ踏ム所以デアルト云フ解釋デアリマス、第二ノ陪審機關ハ諮詢機關ニアルカ、評決機關デアルカト云フ御質問デアリマス、此事ニ付テハ先ツ前ニ御説明ヲ申シテ置カナケレバナラヌノハ、御承知ノ通り外國ノ立法例ニ依リマスルト云フト、陪審ノ評決ハ常ニ裁判所ヲ拘束スル、事實上ノ判断ニ於テ一ノヲヤリ直ス場合モアリマスルケレドモ、常ニ事實上ノ判定ニ於テ裁判所ヲ拘束スル、政府ガ起案シマシタ所ノ今日ノ陪審法

案ハ、陪審員ノ評定ノ結果ガ、裁判所ノ事實ノ認定ト合致スルトキニ、言葉ヲ換ヘテ言ヘバ、陪審員ノ評定ガ起訴トナ、テ裁判所ガ之ヲ採擇スルトキニ於テ、事實上ノ判断ト上ニ效果ヲ發スルト云フ主義精神ノ上ニ立ダ立案デアリマス、是ハ政府ノ最初ノ提案ト、樞密院ノ修正ト云フ點ニ於テ何等觸ル、所ガナイ、政府ハ此主義ト云フモノハ終始一貫シテ枉ダ事ハナイノアリマス、ソコデ此評決ト云フ言葉ヲ評議ト直シ、或ハ答申ト云フ文字ヲ用キ、又採擇ト云フ文字ヲ入レタ、斯ウ云フ事柄ハ唯字句ノ修正ニ止マテ、政府當初ノ原案ノ精神ト云フモノニハ少シモ觸レヌノアリマス、鈴木君ハ明治六年ノ頃ノ參座ノ制度、サウ云フモノヲ御引用ニナリマシテ、何カ現在ノ陪審法案ト云フモノハ、餘り眞似事デアテ、大シタモノナカニ如キ御言葉モ伺ヒマシタガ、參座ハ言フ迄モナク、役人ガ裁判ニ參與スル、今日ノ陪審法ハ國民ノ中カラ陪審員ヲ選出シテ、サウシテ此事實上ノ判断ニ參與セセルト云フノアリマス、司法制度ノ上ニ於テハ、一大革新ヲ司法制度ノ上ニ加ヘルモノト信ジテ居ルノデアリマス、此意味ニ於テ此法案ハ眞似事ニアラズシテ、眞ニ國民中カラ參與シテ、事實上ノ判断ニ立入ルト云フコトハ、日本ノ法制史上ニ一大記録ヲ遺スモノト私ハ考ヘテ居ル、一大革新ヲ司法制度ノ上ニ加ヘルモノト信ジテ居ルノデアリマス、此意味ニ於テ此法案ハ眞似事ニアラズシテ、眞ニ將來此法制史上ニ遺ル上ニ於テハ、憲法ノ上ニ於テ國民ニ立法權ニ參與スルコトヲ與ヘルト、殆ド同様ナモノト私ハ考ヘルノアリマス、ソレカラ憲法論デアリマスガ、憲法論ニ付キマシテハ、是ハ鈴木君モ此說ヲ持テ居ラレル御方デ神ノ中ニ範テ居ル所ノ意義ト云フモノハ、法律家ニシテ且ツ政治家タル鈴木君ノ深ク諒トセラレテ然ルベキモノアアルト考ヘルノアリマス、ソレカラ憲法論デアリマスガ、憲法論ニ付キマシテハ、是ハ鈴木君モ此說ヲ持テ居ラレル御方デウ云フ憲法學者モ澤山アルノアアル、法制審議會ニ於テモ、アラウカト思ブノアリマスガ、事實上ノ判断ハ裁判デハ無イ、憲法ニアル裁判デハ無イ、裁判ト云フモノハ一定セル事ハ考ヘルノアリマス、ソレカラ憲法論デアリマスガ、憲法論ニ適用シ闡明スル所ニ、裁判ノ眞意義ガアル、斯ニ付キマシテハ、是ハ鈴木君モ此說ヲ持テ居ラレル御方デウ云フ憲法學者モ澤山アルノアアル、法制審議會ニ於テモ、アラウカト思ブノアリマスガ、事實上ノ判断ハ裁判デハ無イ、憲法ニアル裁判デハ無イ、裁判ト云フ帝國ノ歴史、沿革、此歴史、沿革カラ呼起サレル所ノ國民ノ觀念ノ上カラモ解釋明此兩方ガ範テ居ルモノト政府ハ解釋シテ居リマス、此意ヲシ、又裁判ガ事實判断ト云フ、所ノ徑路ヲ必ズ経ナケレバ法律ノ適用若クハ闇胡ガ出來ナイト云フ意味合カラモ考ヘマシテ、裁判ト云フモノハ矢張事實ノ判断、法律ノ適用闇胡ノ解説ノ有力ナル部面ニ於テ非常ナル反對ガ起シテ來ル此反對ハ合理性ヲ持テ居ル、此點ハ避ケナケレバナラヌ、同

時ニ陪審ノ評議ト云フモノヲシテ威力ナカラシムルコトハ本案制定ノ大精神ニ違背スル、茲ニ於テ本案ハ陪審ノ意見ニ悖戾シテ裁判所ハ事實ノ認定ガ出來ナイト云フ組立ニテ居ル、裁判所ノ意見ハ陪審ノ意見ヲ排除シ、陪審ノ意見ヲ無視シテハ常ニ出來ナイ、同時ニ陪審ハ裁判所ヲ常ニ拘束スルコトハ出來ナイ、此中間性ノ性質ヲ採シ所ニ本案ノ最モ妙用ガアルノアリマス、法律ノ妙用ハ斯ウ云フ所ニアルノアリマス、例ヘバ兩院協議會ニ於テ協議不成立ノ場合ノ想像ガナイ、其外ノ點ニ付テモ法律ガ実詰メタ所ニ行カナイ所ニ妙用ガ存スルノアリ、此點ガ外國ノ立法例ニ於ケル所ノ陪審法ト非常ニ異テ居ルト云フコトハ、是非自由ナル御批評ハ受ケマスケレドモ、ソレヲ甘受致シマスケレドモ、自分共ハ最モ是ガ宜シイモノデアラウト考ヘテ居ル、ソレカラ陪審ノ適用ノ區域ヲ縮メタト云フノハドウ云フ譯デアルカ、斯ウ云フ御尋デアリマスガ、是ハ最初ノ試トシテハ、先ツ此程度デ然ルベキモノデアラウ、鈴木君ノ仰セノ如カマシク、外國ニ於テモ議論サレテ居ッテモ――要スルニ此法制ト云フモノハ運用如何ニ依テハ中々面倒ガ起ルモノト政ニシロト云フ論ハ何處ニモ無イ、何處ノ國ニモ無イ、陪審ノ弊害ハ幾ラ論ジテ居ッテモ、陪審ノ弊ト云フモノハ非常ニヤカマシク、陪審ニ付キマシテハ之ヲ廢メテシマッテ、官僚ノ獨斷裁判ニシロト云フ論ハ何處ニモ無イ、何處ノ國ニモ無イ、陪審ノ度ニ止メテ、運用宜シキヲ得、陪審ノ法、國情ニ適シタモノト認ノマンシタナラバ、益、之ヲ改良シ擴張スルト云フ、此意味ニ於テ局限ヲ致シタノアリマス、ソレカラ第五ニハ實施期限ト費用ノコトデアリマスガ、費用ハ約三三百五十万圓位經常費ガ要ラウト思ヒマス、實施期限ハ出來ルダケ急イデ、十二年度カラ著々試、タイ考デアリマス、左様御承知ヲ願ヒマス(拍手)

相ヨリ縷々御演説アリマシタル趣旨ヲ伺ヒマスルト云フト、殆ド原首相ノ進退ハ此本案ニ懸ルトマテ察セラレタノアリマス勿論吾々ニハ今日ノ時勢ニ順應シマシテ、國民ノ選舉權ヲ擴張シテ、所謂普選ヲ斷行セントスル主義ヲ持シテ居ル者デゴザイマスカラ、其趣旨ニ於テ同ジク國民ヲシテ司法權ニ參與セシメルト云フ大體ノ主義ニ於キマシテハ、全ク御同感デアルノアリマス、而シテナラウ事ナラバ本案ヲシテ完全ナル法律トシテ、帝國議會ノ協賛ヲ經テ實行セシメタイテト云フコトハ、吾々ノ衷心ヨリ希望シテ居ル所テアルノアリマス、ソレ故ニ法制審議會ニ於キマシテモ、最モ慎重各方面ノ學者、若クハ當局者ノ御集リデアリマスルカラ、此間ニ於テモ最モ慎重ニ審議ヲ重ねラレタノアリマス、或ハ先剎鈴木君カラ申サレマシタル違憲論ニ尋シテモ、最モ慎重ナル審議ヲ盡セラレタノアリマス、而シテ其綱領ヲ決定致シマシテ之ヲ内閣總理大臣ニ答申致シタノアリマス、其綱領ニ基イテ司法省ハ原案ヲ作ラレタノアリマシテ、綱領ト云ハ少シモ違フ所ハ無カタノアリマス、併シ私共ハ尙ホ其法制審議會ニ於ケル綱領ニ付キマシテモ、多少ノ遺憾ヲ感シテ居タノデアル、御承知ノ如ク陪審制度ハ事實ニ於テ陪審員ノ判定ガ所謂裁判所ヲ拘束スルモノアリ、事實ニ判定ハ陪審員ガ之ヲ與ヘ、法律ノ適用ハ判官ガ之ヲ爲スト云フコトハ、陪審制度ノ本旨ナクテハナラヌノアリマス、此間ニ於テ違憲論が生ジマシタ結果トシテ、遂ニ陪審員ノ評決ガ裁判所ヲ拘束セナイト云フ意味ニ於テ、法制審議會ガ決定ニナリマシタノハ頗ル遺憾ニ存ジテ居タノアリマス、然ルニ本案ヲ見マスルト云フト、法制審議會ニ於テ決定サレマシタル評決ト云フコトニサヘモ、尙ホ一層ノ修正ヲサレマシテ、評議ト云フコトニ改メラレタノアリマス、此點ハ吾々ノ甚ダ解釋ニ苦シム所デアルノアリマス、果シテ左様ニ修正サレテ、之ヲ本會ニ提出サレマシタト云フコトニナリマスルト云フト、陪審員ノ決定ト云フモノハ何等ノ效用ヲ爲サヌモノト認ダナケレバナラヌ、判決ニアラズシテ全ク詰問ノ答案トシカ之ヲ取ルコトガ出來ナイノアリマス、是テ果シテ第一ニ露骨ニ申シマスレバ、法制審議會ニ於テ大ナル骨抜ラ致シタノアリマス、併シ已ムヲ得ナカタノアリマスルガ、又本案ヲ見マスルト云フト、大キナ骨許リデアリマスナシニ、小サイ骨マデモ創り去テ居ル形跡ガアルノアリマス拍手是テ果シテ陪審法ガ制定サレタト政府ガ思ハレマス

(拍手)又斯ル案が帝國議會ヲ通過シテ法律トナリマシテ、世界各國ニ對シテ日本ノ陪審法ハ斯ノ如キモノデアルトシテ、帝國ノ面目ヲ保タレルモノデアリマセウカ(ヒヤー)歐米各國ハ必ズ我ガ帝國ノ陪審法ニ對シテハ、冷笑ノ眼ヲ以テ視ハシナイカト甚ダ懸念ヲ致スノデアリマス(拍手)現ニ我國ニ於キマシテハ、立憲政治ヲ施行スルト申シテ居リナガラ、尙ホ選舉權ハ直接國稅三國ノ限度ヲ定メマシテ居リマシテ、僅ニ三百万人ノ有權者ノミヲ有シテ居ルニ過ギナインデアリマスカラ、歐米各國ハ日本ニハ果シテ立憲政治ガ徹底的ニ行ハレテ居ナイト云フ事ヲ以テ冷笑シテ居ルノデアリマス、又ゾロ茲ニ陪審法ナル美名ヲ以テ制定シタル法律ガ、全ク陪審法ノ精神ニハ副ハナイモノヲ決定シタト云フコトニナリマスルト云フト、一重ノ嘆ヒヲ外國ニ招キハシナイカト、私共ハ甚ダ憂患ニ堪ヘナインデアリマス(拍手)デ第一問ハ是ハ要シマスルニ、政府ハ本案ヲ以テ真正ノ陪審法ト確信サレルカ否ヤト云フ事ヲ伺ヒマス、ソレカラ第二ニ陪審ノ評議——陪審ノ評議ト云フ事ハ果シテ陪審法ノ精神タル事實ニ關スル判決デアルカ否ヤ、將タ之ガ只ノ諮詢ノ答案デアリマス、第九十五條ニアリマスルガ「裁判所陪審ノ答申ヲ不當ト認ムルトキハ訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハス決定ヲ以テ更ニ他ノ陪審ノ評決ニ付スルコトヲ得」ト此處ニ得ルト云フコトノ、是ハ條項ニナシテ居マスルガ、第二ノ陪審委員ノ評定ガ尙ホ判官ノ意思ニ對スル判定ガ裁判官ノ意思ニ背イタ場合ニハ——意思ニ適ハナカタル場合ニハ何ナサル積リデアリマスルカ、第三ノ陪審員ノ評定ヲ求メラレルノデアルカ、又第四、第五、重不テ際限ナク、其評定ヲ求メラレルノデアルカ、或ハ第二回ニ止メテ、陪審員ノ判定如何ニ拘ラズ、裁判官ノ意思ヲ以テ判決ヲ決定スルト云フコトニナルノデアリマスカ、若シサウデアルトシマスレバ、陪審員ノ評定ト云フモノハ何等效用ヲ爲サヌモノデアリハシナイカト感ブルノデアリマス、此點ニ付テ政府ノ御説明アランコトヲ希望スルノデアリマス、ソレカラ第三點ハ矢張鈴木君ノ質問サレタル點ト同シ事デアリマスルガ、御答辯ガ不徹底デゴザイマスルカラシテ、重ネテ是ハ伺シテ置カナケレバナラヌノハ、陪審制度ノ綱領ト本案トハ全ク相反シテ居ルノデアリマス、ソレハ法制審議會ノ決定シマシタル綱領ニ依リマスルト云フト、左ニ掲グル事件ハ之ヲ陪審員ノ評決ニ付スルトナシテ

問題ニ適當スル事實デアルヤ否ヤハ知リマセケレドモ、若

シスル場合ニ於テ、騒擾罪ノ如キ場合ニ於キマシテ、徒ニ下

僚ノ警察官ノ報告ノミニ依テ、斷罪ノ資料トシテ有罪ノ

判決ヲ下スト云フヤウナコトガ往々アリマシテハ、所謂我ガ

司法權ノ威信ヲ損スルモノアルト申サナケレバナラヌノデ

アリマス、斯ル場合ヲ防禦スルガ爲ニ、國事ノ爲ニ奔走シ、或

ハ時ノ權力ノ忌諱ニ觸レ官僚ノ忌諱ニ觸レル場合ガアリマ

シテモ、一身ヲ犠牲ニシテ因事ノ爲ニ過ツテ其罪ヲ犯スト認

メラレル場合ガナキニシモアラズデアリマス、斯ル重大ナル犯

罪ニ對シテ——事案ニ對シテコソ陪審官ノ必要ガアルノデ

アリマスガ、本案ニ於テハ全クスルモノノ削除シシムテ、陪

審ヲ附セナイト云フコトヲ殊更ニ斷ハリヲ言テ、唯陪審ニ

付スルモノハ殺人、放火、強盜、強姦、斯様ナル洵ニ醜惡ナ

ルモノ、ミニ對シテ陪審ヲ附スルト云フ意味ハ、果シテ陪審

法ヲ設定スルノ本旨ニ適フヤ否ヤト云フコトヲ承リタイノデ

アリマス(拍手)其他細カイ事ガ多々アリマスルケレドモ、煩

ヲ避ケマシテ委員會ノ質問ニ移シテ、私ハ此大體ノ御説明

ヲ伺ヒタイト思フノアリマス(拍手)

○議長(奥繁三郎君) 横田法制局長官

(政府委員横田千之助君) 聞君ノ御質問

○政府委員(横田千之助君) 聞君ノ御質問ノ第一點ハ

要約スレバ本陪審法案ハ直正ノ陪審法ト政府ハ考ヘテ居

ルカ、斯ウ云フ御質問ガアリマス、陪審法ト云フモノハ別ニ

定義モ無ク、各國ノ立法例ヲ見マシテモ、色々違テ居ルノ

デアリマス、ソレ故果シテ真正ノモノナリヤ否ヤト云フ如キ

議論ニナシテ來マスルト、長イ議論ニナリマセウガ、之ヲ要ス

ルニ陪審ト云フ事ノ精神ハ、裁判官ノ民事若クハ刑事ノ事

實判斷ニ、國民ノ側カラ參與スルト云フコトガ陪審法ノ根

本精神デアラウト思フ、此意味カラ推究シテ見マスルト云フ

ト、此法案ニ定メラレタ刑事ノ法定陪審、若クハ請求陪審

ニ於テハ、必ズ陪審員ノ事實上ノ判断ヲ俟テ、裁判所ガ裁

判ヲシナケレバナラズコドニナシテ居ルノアリマスカラ、陪審

機關カトスウ云フ御質問デアリマス、陪審ハ法律的二解

ガ採擇ヲスルト否トハ詰問ヲ求メタ方ノ自由デアリマス、決

議機關デアリマスルト、其決議ヲドウシテモ用ヰナケレバナラ

ヌト云フコトニナルノアリマス、併シ上下兩院デ議決シタ

法律案ト雖モ例ハ無イコトデアリマスルガ、法制ノ上カラ

言ヘバ、必シモ御裁可ガ無クテモ宜シイノデアル、此意味カ

ラ言ヘバ、決議機關ト諮詢機關ト云フ事柄ヲ法律的ニ其性

質ヲ分析シテ判断スルト云フコトハ中々ムヅカシイムヅカシ

イノデアルガ、世間ニ謂フ所ノ諮詢機關評決機關ト云フヤ

ウナ分類カラ聞君ノ御質問ヲ段々考ヘテ行キマスルト云フ

ト此陪審ノ機關ト云フモノハ普通謂フ所ノ諮詢機關ヨリ

強イノデアル、何故強イカト云ヘバ、此答申ニ合致シタキ

ニ初テ裁判所ガ事實上ノ判断ヲスル、普通ノ諮詢機關ヨリ

立シタ機關ノ意思ヲ制抑スル別箇ノ機關ヲ設ケ、若クハ一

箇ノ機關ガ他ノ機關ヲ壓スルト云フコトノ制度ヲ設ケル場

合ト、然ラザル場合ガ何處ノ法制ノ上ニモアル、日本ノ法制

ノ上ニモ競ツモアル、此兩箇ノ機關ガ意思ガ合致サルトキ

リ各機關が獨立シタ意思ヲ齎カセル場合ニ於テ、兩箇ノ獨

立シタ機關ノ意思ヲ制抑スル別箇ノ機關ヲ設ケ、若クハ一

箇ノ機關ガ他ノ機關ヲ壓スルト云フコトノ制度ヲ設ケル場

合ト、然ラザル場合ガ何處ノ法制ノ上ニモアル、日本ノ法制

ノ上ニモ競ツモアル、此兩箇ノ機關ガ意思ガ合致サルトキ

ニヲ決定スル機關ヲ設ケナインハ、法律ハ是ハ各機關ノ

自己反省ニ待ツノデアル、此間ニ法ノ妙用ヲ收メヤウトスル

ノデアル、是ハ日本ノ憲法附屬ノ法律ノ上ニ今テアルノデアリ

ルカ、斯ウ云フ御質問ガアリマス、陪審法ト云フモノハ別ニ

定義モ無ク、各國ノ立法例ヲ見マシテモ、色々違テ居ルノ

デアリマス、ソレ故果シテ真正ノモノナリヤ否ヤト云フ如キ

議論ニナシテ來マスルト、長イ議論ニナリマセウガ、之ヲ要ス

ルニ陪審ト云フ事ノ精神ハ、裁判官ノ民事若クハ刑事ノ事

實判斷ニ、國民ノ側カラ參與スルト云フコトガ陪審法ノ根

本精神デアラウト思フ、此意味カラ推究シテ見マスルト云フ

ト、此法案ニ定メラレタ刑事ノ法定陪審、若クハ請求陪審

ニ於テハ、必ズ陪審員ノ事實上ノ判断ヲ俟テ、裁判所ガ裁

判ヲシナケレバナラズコドニナシテ居ルノアリマスカラ、陪審

機關カトスウ云フ御質問デアリマス、陪審ハ法律的二解

ガ採擇ヲスルト否トハ詰問ヲ求メタ方ノ自由デアリマス、決

○岩崎動君 本案ハ政府提出刑事訴訟法案ノ委員ニ辭

セテ付託セラレシト望ミマス

〔「贊成」ト呼フ者アリ〕

○議長(奥繁三郎君) 岩崎君ノ動議ニ御異議ナシト認メ

マス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——松岡俊三君ヨリ一身上

ノ件ニ關シテ發言ヲ求メラレマシタ、之ヲ許シマス、松岡君ニ

アリマス、ソレカラ第三ノ御質問ノ何回モ繰返シテ窮屈ス

ル所ガナイカドウカ、一回陪審員ニ掛け此陪審ノ評議ヲ不

當ト認メ、二回、是モ不當ト認メタトキハ三回モ四回モ掛け

ル、法律ノ組立ハ三回モ四回モ掛けケルコトニ出来テ居ル、詰

リ各機關が獨立シタ意思ヲ齎カセル場合ニ於テ、兩箇ノ獨

立シタ機關ノ意思ヲ制抑スル別箇ノ機關ヲ設ケ、若クハ一

箇ノ機關ガ他ノ機關ヲ壓スルト云フコトノ制度ヲ設ケル場

合ト、然ラザル場合ガ何處ノ法制ノ上ニモアル、日本ノ法制

ノ上ニモ競ツモアル、此兩箇ノ機關ガ意思ガ合致サルトキ

ニヲ決定スル機關ヲ設ケナインハ、法律ハ是ハ各機關ノ

自己反省ニ待ツノデアル、此間ニ法ノ妙用ヲ收メヤウトスル

ノデアル、是ハ日本ノ憲法附屬ノ法律ノ上ニ今テアルノデアリ

ルカ、斯ウ云フ御質問ガアリマス、陪審法ト云フモノハ別ニ

定義モ無ク、各國ノ立法例ヲ見マシテモ、色々違テ居ルノ

デアリマス、ソレ故果シテ真正ノモノナリヤ否ヤト云フ如キ

議論ニナシテ來マスルト、長イ議論ニナリマセウガ、之ヲ要ス

ルニ陪審ト云フ事ノ精神ハ、裁判官ノ民事若クハ刑事ノ事

實判斷ニ、國民ノ側カラ參與スルト云フコトガ陪審法ノ根

本精神デアラウト思フ、此意味カラ推究シテ見マスルト云フ

ト、此法案ニ定メラレタ刑事ノ法定陪審、若クハ請求陪審

ニ於テハ、必ズ陪審員ノ事實上ノ判断ヲ俟テ、裁判所ガ裁

判ヲシナケレバナラズコドニナシテ居ルノアリマスカラ、陪審

機關カトスウ云フ御質問デアリマス、陪審ハ法律的二解

ガ採擇ヲスルト否トハ詰問ヲ求メタ方ノ自由デアリマス、決

第七 右議案ノ審査ヲ付託スベキ委員ノ選舉

舉

○松岡俊三君 植原君ハ——先程ノ植原君御自身ノ身

上ニ關シタ御答辯中ニ於テ、私ノ述ベタル事ガ事實ヲ捏造

シテ譴証中傷ヲスルモノデアル——植原君ヲ譴証中傷スル

モノデアルト斯様ニ申サレテ居リマスルガ、事實ヲ捏造シテ

レマセヌガ、十分注意シテ一身上ダケノ事ニ發言ヲ許シマス

レマセヌガ、十分注意シテ一身上ダケノ事ニ發言ハ無

レマセヌガ、十分注意シテ一身上ダケノ事

第十 豐臺灣事業公債法改正法律案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

報告書

一臺灣事業公債法改正法律案(政府提出)
右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告
候也

大正十一年三月一日

臺灣事業公債法改正法律案(政府提出)

衆議院議長與繁三郎殿 澤來太郎

衆議院議長與繁三郎殿

第十一 横太事業公債法中改正法律案(政
府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

報告書

一横太事業公債法中改正法律案(政府提出)
右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告
候也

大正十一年三月一日

橫太事業公債法中改正法律案委員長

澤來太郎

衆議院議長與繁三郎殿

第十二 關東州事業公債法案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

報告書

一關東州事業公債法案(政府提出)
右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告
候也

大正十一年三月一日

關東州事業公債法案委員長

澤來太郎

衆議院議長與繁三郎殿

第十三 南洋廳特別會計法案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

報告書

一南洋廳特別會計法案(政府提出)
右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告
候也

大正十一年三月一日

南洋廳特別會計法案委員長 澤來太郎

衆議院議長與繁三郎殿 澤來太郎

第十四 大正五年法律第四號中改正法律案
(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

報告書

一大正五年法律第四號中改正法律案(政府提出)
右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告
候也

大正十一年三月一日

大正五年法律第四號中改正法律案委員長 澤來太郎

衆議院議長與繁三郎殿 澤來太郎

第十一 横太事業公債法中改正法律案(政
府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

報告書

一横太事業公債法中改正法律案(政府提出)
右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告
候也

大正十一年三月一日

橫太事業公債法中改正法律案委員長

澤來太郎

衆議院議長與繁三郎殿

第十二 關東州事業公債法案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

報告書

一關東州事業公債法案(政府提出)
右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告
候也

大正十一年三月一日

關東州事業公債法案委員長

澤來太郎

衆議院議長與繁三郎殿

第十三 南洋廳特別會計法案(政府提出)

第一讀會ノ續(委員長報告)

報告書

一南洋廳特別會計法案(政府提出)
右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致候此段及報告
候也

ノ間ニ至ルマデ、委員會ヲ開キタルコト七度、其間委員ト
政府委員トノ間ニハ詳細ニ涉ヌテ質問應答ヲ重ネラレタノ
デアリマス、其質問應答中ニハ熱心ノ餘り、委員ノ中ニ於キ
マシテハ甚シク當面ノ的ヲ離レラレタル質問ヲ試ミラレタル
申上ダマシタ所ガ、其後大變ニ委員諸君ハ其的ヲ離レザル
ヤウニ御努力下サイマシテ、適切ナル御質問ガアタヤウデア
リマス、其結果僅ニ七回ノ委員會ヲ開キマシタノミテ、全ク
原案ノ通りニ可決スルコトニ相成ダノアリマス、但シ之ヲ
可決スルニ方リマシテ、政友會ノ志賀和多利君ヨリ、此際
ツノ希望ヲ述べテ、其希望ノ下ニ贊成ヲシテ置キタイト
云フノデアリマス、其希望ハ豫算ニ關係スル法律案ハ、豫算
提出以前、少クトモ同時ニ之ヲ提出スベキモノトス、政府ハ
此點ニ關シ將來十分ノ御注意ヲ爲スコトヲ要ス、斯ウ云フ
オ澤來太郎君、私ハ只今議題ニナリマシタル朝鮮事業公
債法中改正法律案外三件、即チ臺灣事業公債法改正法
律案、橫太事業公債法中改正法律案、關東州事業公債
法案、次ハ南洋廳特別會計法案、次ハ大正五年法律第四
號改正法律案ニ付テ、委員會ノ經過並結果ヲ御報告申
上げマス、而シテ此朝鮮事業公債法中改正法律案ヨリ關
東州事業公債法案ニ至ルマデノ四案ハ、其性質ヨリ見マシ
テモ、其形式ヨリ見マシテモ、殆ド異名同體ノ案アリマス
カテ、先以テ此四案ノ結果ヲ報告致シマス、朝鮮事業公債
法中改正法律案ハ、既ニ各位ノ御承知ノ通り現行起債法
定額ハ一億三千六六十萬圓トナツ居ルニ對シマシテ、今回
ノ增加所要額一億千四百十餘萬圓ヲ加ヘ、三億四千四
百八十万圓ト此法定額ヲ改正スルト云フニ在ルノアリ
マス、次ハ臺灣事業公債法改正法律案、是亦各位ノ通り
現行起債法定額ハ一億千五百六十萬圓、之ニ對シテ此
度ノ增加所要額千六十八万九千圓ヲ加ヘマシテ、即チ其
法定額ヲ一億二千六百三十萬圓トスルト云フニ在ルノア
リマス、次ハ橫太事業公債法中改正法律案アリマスガ、
是モ亦皆様ノ御承知ノ通り、現行起債法定額ハ千九百六
十万圓ト相成ダテ居リマスノニ對シテ、今回ノ增加所要額
ニ付キマス、是ハ新ニ此法律ヲ定ムルノアリマシテ
改訂スルト云フニ在ルノアリマス、次ハ關東州ノ事業公
債法案アリマスガ、是ハ新ニ此法律ヲ定ムルノアリマシ
テ、即チ大連上水工事ニ要スル三百十萬圓ノ法定額ヲ茲
メマス、仍テ第二讀會ヲ開クニ決シマシテ
○議長(與繁三郎君) 第二讀會ヲ開クニ御異議ナシト認
メマス、仍テ第二讀會ヲ開クニ決シマシテ
○岩崎勳君 日程第九ヨリ第十四ニ至ル六案ヲ一括シ
ニ定メタイ、斯ウ云フノアリマス、此四ツノ案ニ付キマシテ
ハ、二月七日ニ委員會ニ付託セラレマシタ以來三月一日
テ直ニ其第二讀會ヲ開キ、第三讀會ヲ省略シテ委員長報

除にて禁止スル、夜間ナル時間ヲモウ少シ長クスルト云フノカ

其一ツ、ソレカラ休日ノ規定、是モ現行法ハ唯月二回ト云フ

コトニナッテ居リマスルガ、此休日ノ日ヲ多クシ、且ツ其休日

ヲ確定スルト云フノガ、女子ニ對スル保護——女子職

工ニ對スル保護ヲ厚クスルコト、殊ニ産婦ニ對スル保護ヲ

厚クスルト云フノガ、一箇條、是等ノ主モノアリマス、ソ

レカラ最後ニ扶助規定、職工ガ業務上ノ疾病若クハ負傷

ヲ致シマシタ際ノ此扶助ニ關スル現行法ノ第十五條ハ極

テ不完全全デアル、極テ不完全アルノナラズ、重大ナル過失

ガアタトキニハ、負傷ナドガアリマシテモ之ヲ扶助ヲシナイト

云フコトニナッテ居ルガ爲ニ、多クノ場合ニ於テ工場主ヲシ

テ、是ハ過失ニ基クモノ、重大ナル過失ニ基クモノアルト

云フノ抗辯ヲ以テ、容易ク扶助ノ義務ヲ免レシムル虞ガア

リマス、故ニ此扶助ノ規定ヲ改正シテ扶助ヲ完全ニスル、斯

ウ云フ事ヲ所期シタノアリマス、其他工場主ノ法律違反

ノ制裁ヲ重クスルヤウナ點ニ、色ニ改正ヲ加ヘテ居リマス

ル、要スルニ職工ヲ保護シ、労働能率ヲ増進シテ、産業ノ振

興ヲ圖ル、斯ウ云フ事ニ出發ヲ致シテ居ル譯アリマス、ド

ウカ御審議ノ上御賛成下サルコトヲ希望シマス

○岩崎勤君 本案ハ議長指名ヲ以テ特ニ十八名ノ委員

ニ付託セラレンコトヲ望ミマス

○議長 奥繁三郎君 岩崎君ノ動議ニ御異議ナシト認

メマス、仍テ動議ノ如ク決シマス——日程第十六勞働組合

法案ノ第一讀會ヲ開キマス土井権大君

第十六 労働組合法案(星島二郎君提出)

第一 読會

勞働組合法案

第一條 本法ニ於テ勞働組合ト稱スルハ勞働條件ノ

維持又ハ改善組合員相互ノ間ニ於ケル共同利益ノ

保護増進並共濟扶助ノ目的ヲ以テ設立シタル勞働

者十人以上ノ團體ヲ謂フ

第二條 勞働者ニ非サル者ト雖組合ノ總會ニ於テ組

合員三分ノ二以上ノ同意アルトキハ組合員タルコト

ヲ得

第三條 勞働組合ハ法人トス

第四條 勞働組合ノ代表者ハ組合設立ノ日ヨリ二週

間内ニ組合規約ヲ主タル事務所在地ノ地方長官

ニ届出ルコトヲ要ス組合規約ニ變更アリタルトキ亦同

シ

第五條 勞働組合ノ組合規約ニハ左ノ事項ヲ記載ス

ルコトヲ要ス

名稱

目的

主タル事務所

組合員ノ資格ニ關スル規定

組合ノ總會其ノ他ノ會議ニ關スル規定

組合員費及加入金ノ徵收方法並會計ニ關スル規定

組合ノ目的タル事業並組合員共濟扶助ニ關スル規定

組合費及加入金ノ徵收方法並會計ニ關スル規定

組合規約ノ變更ニ關スル規定

組合ノ總會其ノ他ノ會議ニ關スル規定

組合員ノ資格ニ關スル規定

第十二條 勞働組合又ハ其ノ組合員ハ勞働條件ニ關シテ組合又ハ組合員上締結シタル契約ニ付雇主ニ對シ損害賠償又ハ違約金若ハ保證ノ責務ヲ負ハサルモノトスヘシ

第十三條 勞働組合ハ毎年一回組合ノ事業並財產ノ狀況ニ關シ地方長官ニ報告ヲ爲シ併セテ之ヲ公告スヘシ

第十四條 勞働組合ノ選舉又ハ會議ニシテ法令又ハ組合規約ニ違反スト認ムルトキハ其ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第十五條 第四條ノ場合ニ於テ地方長官ハ組合規約ヲ法令ニ違反スト認ムルトキハ其ノ變更ヲ命スルコトヲ得

第十六條 前二條ノ地方長官ノ處分ニ對シ不服アルトキハ主務大臣ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アルトキハ主務大臣ノ處分ニ對シ不服アルトキハ行政裁判所ニ

ノ登記ヲ爲スコトヲ要ス登記ヲ爲シタル後ニ非サレハ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第七條 勞働組合ハ協同ノ目的ヲ達スル爲他ノ勞働組合ト聯合シ聯合組合ヲ組織スルコトヲ得聯合組合ニ對シテハ本法ノ規定ヲ準用ス

第八條 民法第四十四條、第四十五條、第四十八條、第五十條、第五十二條乃至第七十條、第七十二條乃至第八十四條ノ規定ハ之ヲ勞働組合ニ準用ス但シ總會ニ付テハ組合規約ノ定ムル所ニ依リ組合員中ヨリ選舉シタル代議機關ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ總會ニ關スル規定ハ之ヲ代議機關ニ準用ス

第九條 勞働組合ニ對シテハ所得稅、營業稅及登記料ヲ免除ス

第十條 勞働組合ハ合併ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ハ民法第六十九條ノ規定ヲ準用ス

第十一條 届主ハ勞働者カ勞働組合ノ組合員タルノシテ解雇シ又ハ組合ニ加入セス若ハ組合ヨリ退職ス

第十二條 非訟事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハス

第十三條 附則

本法ハ大正十一年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

本法施行前ニ設立シタル勞働組合ハ本法施行後一週間内ニ第四條ノ手續ヲ爲スコトヲ要ス

勞働組合ノ登記ニ付テハ產業組合法附則ヲ準用ス

○土井權大君　是モ亦國民黨ヨリ提出ニナツテ居リマス
案デアリマス、即チ勞働組合法案提案ノ理由ヲ説明致シマ
ス、御承知ノ通り近時工場ニ於ケル所謂勞働爭議ト云フ
モノモ、隨分頻々トシテ起シテ居ルノアリマス、特ニ其甚シ
キモノハ昨年神戸ニ於ケル所ノ勞働爭議ノ如キデアリマス、
又二三日以前横須賀ノ船渠ニ於キマシテ、非常ナル勞働
争議ガ起キマシテ其等ノ勞働者ト云フ者ハ、或ハ神戸ニ氣
脈ヲ通ジ、或ハ足尾ニ氣脈ヲ通ジ、色々ノ策戦ヲシテ居ルト
云フコトを御承知ノ通りアリマスソレ等ノ勞働爭議ト云
フモノガ御承知ノ通り農村ニマテ波及致スノデアリマス、現
ニ岐阜縣デアルトカ、或ハ愛知縣ト云フ所ハ、隨分農業勞
働ノヤカマシイ處デアリマスルガ、勞働爭議ト云フ
モノガ、否、農業勞働爭議ト云フモノガ更ニ兵庫縣ノ農村
ニヤカマシクナツタノハ、是ハ取モ直サズ昨年神戸ニ於ケル所
ノ勞働争議ガ農村ニ波及致シマシタル所ノ明ナル證據デア
リマス、然ラバ此工業勞働争議ハ如何ナル所カラ起ルカ、其
ト云フ生活不安ノ見越シ、之ガ所謂物質的ノ原因デアリマ
ス、其處ヨリ致シマシテ熟、彼等勞働者謂ヘラク、我モ人ナ
質的、第二ニハ精神的カラ原因致シテ居ルノアリマス、即
チ生活ノ不安、若クハ將來生活ノ不安ニ襲ハレハスマイカ
ト云フ生活不安ノ見越シ、之ガ所謂思想上ノ變化ヨリ
致シマシテ、或ハ賃銀ノ値上ノ要求トナリ、或ハ退職手當ノ
要求トナリ、或ハ團體交渉ノ要求トナリ、委員制ヲ確認シ
テ吳レト云フガ如キ要求トナル、之ニ對シテハ資本家ハ應ゼ
ナリ、應ゼヌガ爲ニ最後ノ手段ト致シマシテ、彼等勞働者ハ
本ト勞働ニ依テ生産シタル所ノ財貨、否其利潤ハ誰ガ澤
山取ルカト言々タナラバ、資本家ニアシテ、勞働者ト云フ者ハ
極ニ其分配ハ不公平デアル、斯ウ云フヤウナ考ヲ彼等ガ持
出スノデアリマス、是等ノ精神的ノ所謂思想上ノ變化ヨリ
致シマシテ、或ハ賃銀ノ値上ノ要求トナリ、或ハ退職手當ノ
要求トナリ、或ハ團體交渉ノ要求トナリ、委員制ヲ確認シ
テ吳レト云フガ如キ要求トナル、之ニ對シテハ資本家ハ應ゼ
ナリ、應ゼヌガ爲ニ最後ノ手段ト致シマシテ、彼等勞働者ハ
與ヘヨ、此思想ヲ以テ資本家ヲ怨ミ、或ハ政府當路者ヲ怨
ムト云フガ如キコトニ相成テ居ルノアリマス、故ニ此時此
際、如何ニシテ彼等ハ我ニパンヲ與ヘヨ、然ラサレバ我ニ劍ヲ
テハ、勞働立法ノ必要アリト吾々ハ考ヘル次第デアリマス
(拍手)即チ勞働立法ノ目的ト申スモノハ御承知ノ通り第
一ニハ勞働者ノ物質的及精神的ノ安定ヲ圖ルノアリマ
ス、第二ニハ彼等ノ身體ノ健康ヲ維持スルト同時ニ、身體ノ
發達ヲ圖ルノアリマス、即チ衛生、保健、是等ノ制度デア

リマス、第三ニハ、彼等ガ假ニ勞働ノ間ニ争ヒガ起キタナラバ如何ニシテ之ヲ仲裁スルカ、又ハ其仲裁ト云フモノガ圓四ト致シマシテハ、勞働者ノ中ニモ隨分無謀ナル者ガアリマス、秩序ヲ紊ス所ノモノガアリマス、是等ニ對シテハ相當ノ制裁ヲ施シ、無謀ナル者ニ對シテハ十分ナル嚴重ナル取締ヲシナケレバナラヌ、此四ツガ勞働立法ノ目的デアルト私ハ考ヘルノアリマス、果シテ然ラバ我ガ日本ニ於テ此四ツノ目的ニ合致スル所ノ現行法アリヤ否ヤト云フコトヲ調査致シマスルニ、無謀ナル者ヲ取締ル所ノ法律ト致シマシテハ、刑法アリ、所謂騒擾罪ト云フ章ヲ設ケテソレ等ヲ取締ル法ガ出來テ居ル、又一方ニハ治安警察法ト云フモノモアリマスケレドモ、治安警察法ナドハ非常ニ不完全ナモノガアリマスルガ故ニ、各黨、各派ヨリ御修正ニナシテ案ヲ御出しシニナフルカト言ヘバ、先刻板野君ヨリ修正案ヲ御出しシナリマシタル所ノ工場法デアルト私ハ考ヘルノアリマス、是ダケデアリ健康維持ニ關スル保健、衛生ニ關スル所ノ制度ハドレデアルカト言ヘバ、先刻板野君ヨリ修正案ヲ御出しシナリマシタル所ノ工場法デアルト私ハ考ヘルノアリマス、是ダケデアリマス、勞働ニ關スル所ノ立法ハ、最モ大切デアル所ノ所謂仲裁ニ關スル所ノ事項、又勞働爭議ノ裁判ニ關スル所ノ事項、又勞働者ノ物質的及精神的ノ安定ヲ圖ル所ノ政策、法律、制度ト云フモノハ、悲シイ哉今日日本ニ無イノアリマス、ソレガ故ニ將來進ンデ官民一致ヲ以テ勞働者ニ關スル所ノ一般法ヲ制定シ、彼等ノ権利ヲ認メ、進ンデハ勞働争議ノアリシ場合ニハ如何ニシテ之ヲ仲裁スルカ、ソレ等ノ二行カナイ場合ニハ如何ニシテ之ヲ裁判スルカ、ソレ等ノ一般ニ關スル斯ノ勞働法ト云フモノヲ定メル必要アリト考ヘルノデアリマス、併ナカラ直ニ之ヲ此際作ルト云フコトハ困難デアリマス、仍テ此際ハ少クトモ彼等勞働者ノ直接ノ利益ヲ如何ニ保護スルカ、如何ニシテ彼等ノ福利増進ヲ圖ル是ガ即チ一般勞働法律ヲ作ル階梯トシ、前提トシテ、勞働組合法案ナルモノヲ提出シタ第一ノ理由アリマス、然ラバ吾吾ノ提案致シテ居リマスル所ノ勞働組合ハ、如何ナルコトヲ以テ目的トスルカト御尋ニ相成リマシタナラバ、第一ニハ勞働條件ノ維持改善デアリマス、第二ニハ彼等勞働者ノ共同利益ノ保護増進デアリマス、第三ニハ彼等勞働組合員

承認致シマシタラバ、自然ト彼等労働者ノ社會的ノ地位
向上ヲ圖リ、又組合經營ノ方法ニ依テ、經濟的地位ノ向

本法ハ大正十一年五月一日ヨリ之ヲ施行ス
〔岩崎動君登壇〕

○岩崎動君 極々簡單ニ本案提出ノ理由ヲ説明致シテ
ス、社寺境内又ハ山林ニシテ、朱印又ハ除地ノ證據アルモ
ノハ社寺ノ所有デアルト云フコトハ、行政裁判所判例ノ認
ム所デアリマス、總テノ社寺境内山林ハ皆同ジ性質デア
リマシテ、社寺佛堂ノ如キハ既ニ各、其當該寺院ノ所有ト
ナカニ拘ルニ拘リマセズ、獨リ其敷地ノミヲ國有ト致シテ置
クコトハ、何等ノ理由ノ無イコトデアリマス

〔奥議長議長席ヲ退キ柏谷副議長代リ著席〕
即チ衆議院ニ於キマシテハ、明治四十四年以來社寺上地
下戻ニ關スル法律案ヲ議會ニ提出致シマシテ、大正五年
三月ノ議會マテ四回衆議院ヲ通過致シマシテ、貴族院ニ
回付セラレタノアリマス、貴族院ノ特別委員會ニ於キマシ
テハ、時ノ委員長伯爵松平直之君ヨリ政府へ交渉致シマ
シテ結果、社寺上地ニ關スル農商務省所管國有林ニ對シ
マシテハ、保管林規則ヲ改正致シマシテ、保管年限ヲ五十
年ニ延長シ、且ツ其主產物ノ三分ノ二ヲ其社寺ニ無償ニ
テ交付スルコトニ致シマシテ、又内務省所管ニ屬スル社寺
ノ境内敷地ハ、無償讓與ノ形式ニ依リマシテ其社寺ニ交
付スルコトニ協定ガ成立立タノアリマス、此協定ニ依リマシ
テ、農商務省ニ於キマシテハ、保管林規則ヲ改正致シマシテ
大正六年六月之ヲ發布シ、現ニ施行セラレテ居ルノアリマ
スガ、内務省ニ於キマシテハ、右協定ノ趣旨ニ依リ、社寺境
内敷地ヲ無償讓與ノ形式ニテ當該社寺ニ下付スベキ勅令
ヲ發布スルト云フ豫定ニナフテ居タノアリマスガ、其儘今
日ニナフテ居ルノアリマス、而シテ第四十四議會ニ於キマ
シテハ、之ニ關スル建議案モ本院ヲ通過致シテ居ルノアリ
マスルガ、之ヲ法律トシテ制定スルコトガ最モ至當デアルト
信ジマシテ、茲ニ本案ヲ提出致シタ次第アリマス、何卒御
協賛ヲ冀ヒマス(拍手)

○鈴木錠藏君 本案ハ議長指名ヲ以テ九名ノ委員ニ付
託セラレンコトヲ望ム
〔贊成「贊成」下呼フ者アリ〕

○副議長(柏谷義三君) 鈴木君ノ動議ニ御異議アリマ
ス又カ
〔異議ナシ「異議ナシ」下呼フ者アリ〕

○副議長(柏谷義三君) 御異議ナシト認メマス、仍テ動
議ノ如ク決シマスニ次ハ出版取締法案、星島一郎君

第一條 器械的、化學的又ハ其ノ他ノ方法ニ依リ交書
圖畫ヲ印刷勝寫シ之ヲ發賣シ又ハ頒布スルヲ出版ト
謂ヒ其ノ文書及圖書ヲ刊行物ト謂ヒ其ノ文書ヲ著
述編纂シ若ハ圖畫ヲ作爲スル者ヲ著作者ト謂ヒ文書
又ハ圖畫ヲ統括編輯スル者ヲ編輯者ト謂ヒ其ノ發賣
頒布ヲ擔當スル者ヲ發行者ト謂ヒ其ノ印刷勝寫ヲ擔
當スル者ヲ印刷者ト謂フ

第二條 一定ノ題號ヲ用井時期ヲ定メ一箇月一回以
上出版スル刊行物及定期期以外本刊行物ト同一題
號ヲ用井テ臨時出版スル刊行物ヲ定期刊行物ト謂
ヒ其ノ他ノ方法ニ依リ出版スル刊行物ヲ普通刊行
物ト謂フ同一題號ノ定期刊行物ニシテ他ノ地方ニ於
テ出版スル時ハ各別種ノ定期刊行物ト認ム

第三條 左ニ掲タルモノハ定期刊行物ノ發行者又ハ編
輯者タルコトヲ得ス

一 本法ヲ施行スル帝國領土内ニ居住セサル者
二 未成年者、禁治產者及準禁治產者
三 徹役又ハ禁錮ノ刑ノ執行中ノ者

第四條 定期刊行物ノ發行者ハ左ノ事項ヲ内務大臣
ニ届出シヘシ

一 題號
二 出版ノ時期
三 第一回出版ノ年月日
四 出版所及印刷所

五 發行者、編輯者及印刷者ノ住所、氏名、年齢但
シ編輯者印刷者二人以上アルトキハ其ノ主トシ
テ編輯事務ヲ擔當スル者ノ住所、氏名、年齢

前項ノ届出ハ發行ノ日ヨリ十日以前ニ管轄地方官
廳ニ差出スベシ

第六條 官廳ニ於テ刊行物ヲ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版ト同時ニ内務省
ニ二部管轄地方官廳、管轄地方裁判所檢事局及區
裁判所檢事局ニ各一部ヲ納ムヘシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

第六條 本法施行前行政處分又ハ裁判所ノ判決ヲ受
ケタル者ト雖本法ニ依リ下付ノ申請ヲ爲スコトヲ妨げス

第七條 定期刊行物ノ發行者ハ出版スルトキハ其ノ官廳
ヨリ其ノ刊行物ヲ内務大臣ニ送付スベシ

第八條 書簡、通信報告、廣告、社則、塾則、引札、番
付、ビラ、ポスター、選舉ニ於テ用井候補者ノ意見書、
諸種ノ用紙、證書類及寫眞其ノ他之ニ類スルモノハ

第一條 第一條ニ依リ下付ヲ受ケタル者ハ其ノ境内地
及立木ノ所有權ヲ取得ス

前項ニ依リ所有權ヲ取得シタル者ハ其ノ土地及立木
ニ付第三者ノ現ニ有スル權利ヲ害スルコトヲ得ス

第五條 本法ニ依リ下付ヲ受ケタル境内地及立木ハ主
務大臣ノ許可ヲ受クルニ非サレハ地上權、抵當權又ハ
質權ノ目的ト爲スコトヲ得ス

届出ツルヲ要セス但シ第二十四條ニ該當スルモノハ此ノ法律ニ依リテ處分ス

第九條 普通刊行物ノ届出ハ著作者又ハ其ノ相續者及發行者連署ニテ之ヲ差出スヘシ但シ非貢品ハ著作者又ハ發行者ノミニテ届出ツルコトヲ得

刊行物ハ其ノ學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ出版スル學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テ出版スル

第十條 刊行物ニハ左記ノ事項ヲ掲載スヘシ

發行者、編輯者、印刷者ノ氏名

普通刊行物ニ在リテハ著作者ノ氏名

發行所及印刷所ノ位置、名稱

第十一條 普通刊行物ノ冊號ヲ逐ヒ順次ニ出版スルモノハ其ノ都度第五條ノ手續ヲ爲スヘシ

第十二條 一度届出ヲ爲シタル刊行物ノ再版ハ届出ヲ要セスト雖若改正増減シ又ハ註解附錄、繪畫ヲ加エタルトキハ第五條ノ手續ニ依ルヘシ

第十三條 第四條第一項第一號、第二號、第四號、第五號ノ事項ノ變更ハ其ノ變更ノ日ヨリ十日以内ニ發行者ヨリ之ヲ内務大臣ニ届出ツヘシ

第十四條 死亡シ又ハ第三條ニ該當スルニ至リタル發行者ノ権利及義務ヲ承繼シタル發行者ハ其ノ發行者トナリタル日ヨリ十日以内ニ前條ノ手續ヲ爲スヘシ前項ノ場合ノ外發行者ノ變更ハ其ノ變更ノ日ヨリ十日以前ニ前條ノ手續ヲ爲スヘシ

第十五條 定期刊行物ハ届出ヲ爲シタル出版時期又ハ出版休止ノ日ヨリ起算シテ百日間出版セサルトキハ其ノ出版ヲ廢止シタルモノト認ム

第十六條 發行者若ハ編輯者死亡シ又ハ第三條ニ該當スルニ至リ後繼ノ發行者若ハ編輯者ヲ定メサル間又ハ發行者若ハ編輯者一箇月以上本法ヲ施行スル帝國領土外ニ旅行スル場合ニ於テハ假發行者若ハ假編輯者ヲ設ケ之ヲ内務大臣ニ届出ツルニ非サレハ定期刊行物ヲ出版スルコトヲ得ス

第十七條 編輯者ノ責任ニ關スル本法ノ規定ハ左ニ掲タル者ニ之ヲ準用ス

第十八條 定期刊行物ニ掲載シタル事項ノ錯誤ニ付シタル者

第十九條 普通書、辯駁書、字數原文ノ字數ヲ超過シタルトキハ其ノ超過ノ字數ニ付發行者ノ定メタル普通廣告料ト同一ノ料金ヲ要求スルコトヲ得

第十九條 官報又ハ他ノ定期刊行物ヨリ抄錄セシ事項ニシテ官報又ハ定期刊行物ニ於テ正誤シ又ハ正誤書、辯駁書ヲ掲載シタルトキハ本人又ハ直接關係者ノ請求ナシト雖前條ノ例ニヨリ正誤シ又ハ正誤書、辯駁書ヲ掲載スヘシ但シ料金ヲ請求スルコトヲ得ス

第二十條 演說若ハ講義ノ筆記ニシテ出版セラレタルモノハ演說者若ハ講義者ヲ以テ著作者トス但シ筆記者ニ於テ演說者若ハ講義者ノ承諾ヲ得テ自ラ之ヲ出版スルトキハ筆記者ヲ著作者ト看做ス此ノ場合ニ於テ記載ノ事項カ第二十四條ニ觸ルトキハ演說者若ハ講義者ハ同罪ヲ以テ論ス

第二十一條 演說若ハ講義ノ筆記シテ之ヲ刊行物ニ記載シタルモノ及凡テ演說者講義者ノ承諾ヲ經スシテ其ノ筆記ヲ出版シタルモノニ關シテハ演說者若ハ講義者ハ著作ノ責ニ任せス

第二十二條 翻譯ハ翻譯者ヲ以テ著作者ト看做ス

第二十三條 學校、會社、協會等ニ於テ著作ノ名義ヲ以テスル刊行物ハ其ノ届出ニ署名シタル代表者ヲ以テ著作者ト看做ス

第二十四條 左ノ事項ヲ刊行物ニ掲載スルコトヲ得ス

一 天皇、太皇太后、皇太后、皇太子、皇太孫、

二 暴力ニ依リ國家又ハ社會ノ組織ヲ變改セムトス

ル事項

三 犯罪ヲ煽動シ若ハ曲庇シ又ハ犯罪人若ハ刑事

被告人ノ犯罪行爲ヲ賞揚シ又ハ刑事被告人ヲ陷害スル事項

第十九條 本法ニ依リ差押ヘタル刊行物ニシテ二年以上其ノ差押ヲ解除セラレサルトキハ差押ヲ執行シタル行政官廳ニ於テ之ヲ處分スルコトヲ得

第二十九條 本法ニ依リ差押ヘタル刊行物ニシテ二年以上其ノ差押ヲ解除セラレサルトキハ差押ヲ執行シタル行政官廳ニ於テ之ヲ處分スルコトヲ得

第三十條 第三條ニ該當スル者ニシテ事實ヲ詐り發行スルコトヲ得

第二十九條 本法ニ依リ差押ヘタル刊行物ニシテ二年以上其ノ差押ヲ解除セラレサルトキハ差押ヲ執行シタル行政官廳ニ於テ之ヲ處分スルコトヲ得

正誤書、辯駁書ノ字數原文ノ字數ヲ超過シタルトキハ其ノ超過ノ字數ニ付發行者ノ定メタル普通廣告料ハ其ノ超過ノ字數ニ付發行者ノ定メタル普通廣告料ト同一ノ料金ヲ要求スルコトヲ得

第二十九條 官報又ハ他ノ定期刊行物ヨリ抄錄セシ事項ニシテ官報又ハ定期刊行物ニ於テ正誤シ又ハ正誤書、辯駁書ヲ掲載シタルトキハ本人又ハ直接關係者ノ請求ナシト雖前條ノ例ニヨリ正誤シ又ハ正誤書、辯駁書ヲ掲載スヘシ但シ料金ヲ請求スルコトヲ得ス

第二十九條 演說若ハ講義ノ筆記ニシテ出版セラレタルモノハ演說者若ハ講義者ヲ以テ著作者トス但シ筆記者ニ於テ演說者若ハ講義者ノ承諾ヲ得テ自ラ之ヲ出版スルトキハ筆記者ヲ看做ス此ノ場合ニ於テ記載ノ事項カ第二十四條ニ觸ルトキハ演說者若ハ講義者ハ同罪ヲ以テ論ス

第二十九條 公會ノ席ニ於テ爲シタル演說若ハ講義ノ筆記シテ之ヲ刊行物ニ記載シタルモノ及凡テ演說者講義者ノ承諾ヲ經スシテ其ノ筆記ヲ出版シタルモノニ關シテハ演說者若ハ講義者ハ著作ノ責ニ任せス

第二十九條 公會ノ席ニ於テ爲シタル演說若ハ講義ノ筆記シテ之ヲ刊行物ニ記載シタルモノ及凡テ演說者講義者ノ承諾ヲ經スシテ其ノ筆記ヲ出版シタルモノニ關シテハ演說者若ハ講義者ハ著作ノ責ニ任せス

第二十九條 内務大臣ハ前條ノ規定ニ依リ差押ヘタル刊行物ニシテ架本ノ體裁ニ依リ其ノ差押ヲヘキ部分ト其ノ他ノ部分ト分割シ得ヘキ場合ニ於テ發行者ノ請求アルトキハ之ヲ分割シ差押ヲ要セサル部分ヲ返還スルコトヲ要ス但シ之カ爲必要ナル費用ハ發行者之ヲ負擔ス

第二十九條 内務大臣ハ外國若ハ本法ヲ施行セサル帝國領土ニ於テ發行シタル刊行物掲載ノ事項ニシテ第二十四條各號ニ該當セリト認ムルトキハ本法施行地域内ニ於ケル發費頒布ヲ禁止シ必要ナル場合ニハ差押フルコトヲ得

第二十九條 内務大臣ハ其ノ刊行物ヲ本法施行ノ地刊行物ニ對シ一年以内ニ二回以上前項ノ處分ヲ爲シタルトキハ内務大臣ハ其ノ刊行物ヲ本法施行ノ地域内ニ輸入又ハ移入スルヲ禁止スルコトヲ得

第二十九條 前條第二項ニ依リ禁止ノ命令ニ違反シテ輸入又ハ移入シタル刊行物及第三十九條ニ依ル禁止ノ裁判ニ違反シテ發賣又ハ頒布スルノ目的ヲ以テ印刷シタル刊行物ハ管轄地方官廳ニ於テ之ヲ差押フルコトヲ得

第二十九條 本法ニ依リ差押ヘタル刊行物ニシテ二年以上其ノ差押ヲ解除セラレサルトキハ差押ヲ執行シタル行政官廳ニ於テ之ヲ處分スルコトヲ得

五 タル豫審中ノ事項若ハ公開セサル裁判ノ内容受ケタル後次回又ハ第三回ノ發行ニ於テ正誤ヲ爲シ又ハ正誤書、辯駁書全文ヲ掲載スヘシ正誤、辯駁ノ趣旨法令ニ違反スルコトヲ要セス

六 虛偽誇張亂侮猥褻ノ文言圓蓋ヲ掲載シテ社會事項但シ研究ノ爲特定ノ者ニ頒布スルモノハ此テ孫メ當該官廳ノ許可ヲ得テ出版スルノ限ニ在ズ

五 軍事外交ノ機密ニ關シ掲載ヲ禁セラレタル事項及官公署又ハ法令ヲ以テ組織シタル會議ニ於テ公ニセサル文書又ハ公開セサル議會ノ議事

主義トハ如何ナルモノノデアルカ、又其他ト云フ文字ハドウ云
ヲスベキモノデアルカ、朝憲紊亂ト云フ文字ハ一體ドウ云フ解釋
ハ或ハ古イ文字ヲ使ヒ、或ハ宣傳ト云フヤウナ新シイ文字
ヲ使ヒ、實ニ矛盾極マルヤウナ缺點ダラケノ案ニアテ、結局
スル所若シ斯ウ云フ案カ通過致シマスナラバ、現行ノ新聞
紙法此上ニ納ラレマシテ到底御互ガ眞ノ立憲治下ニ於ケ
ル、言論ヲ十分ニスルコトハ出來ナクナル憲法第一十九條
ニ依ル所ノ集會結社言論ノ自由ト云フモノハ、全ク抑壓サ
レテシマフノデアリマシテ、私ハアノ取締法案ノ第一條ハ是
ハ根本的ニ批評致シマスレバ、實ニ矛盾極マル、而シテ却テ
反動思想ヲ喚起シテ、所謂「アクシヨン」ニ對スル「リアクシヨ
ン」ノ物理的作用ト同ジヤウナ、却テ反動思想ヲ起シテ
非常ナル禍ヲ爲スモノナルト云フコトヲ言明シタイト思フノ
デアリマス、其他色ニ金品ヲ供與スルトカ、或ハ社會ノ根本
組織ヲ云々ト云フヤウナ茫漠タル文字ガアル爲ニ、之ヲ司
法當局ガ使ヒヤウ如何ニ依テハ、ドンナ事ヲ日本ニ持チ來
スカ分ラナイ、私ハ今回此議會ニ於キマシテ、普通選舉ノ議
論ガ非常ニヤカマシカッケレドモ、本議會中ヲ通ジテ眞ニ
我國ノ將來ニ取りマシテ、最も重要ナル問題ヲ惹起スル
ノハ、現在貴族院ニ廻シテ來居ル此過激社會運動取締
法案デアラウト實ハ思フノデアリマス、一體獨逸ニ於キマ
シテ、「ビスマルク」ガ彼ノ社會主義取締令ヲ出しシタ、アノ時
分ニ於キマシテハ、「ビスマルク」ハ右手ニ此社會政策ヲ十
分ニ實行シタ、サウシテ左手ニ此社會主義取締法ヲ出シ
タ、アノ「ビスマルク」ノ勢力ヲ以テサヘ、ソレハ完全ニ實行ス
ルコトガ出來ナクテ、却テ反動的ニ社會黨ノ勢力ガ増シタ
ト云フヤウナ結果ニナッテ居ル、又最近——最近デモアリマセ
ヌガ、米國ニ於キマシテ彼ノ「マッキンレー」大統領ガ暗殺サレ
タ當時、紐育州ニ於キマシテ、無政府主義ノ言論ヲ取締ル所
法律ヲ作ルコトハ出來ナイト云フ條文ニ照シテ、裁判官
ノ——紐育州ニ於ケル議會ニ於キマシテ通過シマシタル所ノ言
論抑壓ノ法規ノ亞米利加ノ憲法ノ條章附屬項ノ第一條
ニ依リマシテ、即チ如何ナル法律ト雖モ言論ヲ抑壓スル所
ノ法律ヲ作ルコトハ出來ナイト云フ條文ニ照シテ、裁判官
ガ之ニ判決ヲ下シテ、其法律ノ無効ナルコトヲ判決シタ
云フヤウナ實例ガアルノデアリマス、政府當局ノ身ニナッテハ、
今日ハ思想界ノ動搖ノ時期ニ色々ニ御心配ハ無理カラヌ事
デアリマスケレドモ、實際ニ於テ、現在ノ日本ノ社會ニ、眞ノ
無政府主義、或ハ共産主義、斯ウ云フヤウナモノニカブレテ、
我ガ國威ヲ眞ニ動カシテ居ルカ、又如何ナル人ガ——何人
ノ人ガ金品ヲ給與サレテ、サウ云フヤウナ運動ヲ致シテ居ル
カ、新聞ニ依リマスレバ近藤某タクタ一名、何トカ云フ西洋

人が來タト云フはレ以外ニ私ハ聞イタコトハナイ、サウ云フ
ハシタノ一件カ二件、六千万同胞ノ中ニ一人カ一人、而モ
僅カナ金字此日本ノ本來ノ國體ヲ汚シ、此社會ノ根本組
織ヲ壞スヤウナコトハ到底出來ナイ、ソレニ怖ヘテ斯ル時、
恐怖時代ヲモ惹起スルヤウナ法案ヲ出サレルコトハ、本員ハ
現行ノ新聞紙法ヲサヘ尙且ツ實ニ憲法ノ精神ニ悖リ、輿
論ヲ抑壓シ、却テ非立憲ナルモノデアルト云フコトヲ論ズル
ニ當テ、其際ニ於キマシテ斯ノ如キ古イ壓迫的、專制的法
案ガ出来マシタト云フコトハ、實ニ遺憾千萬デアリマシテ、今
日輿論ハ謗々トシテ此法案ノ通過セラレンコトヲ希望シテ
居ルノデアリマス、ソレト正反對ニ此過激社會運動取締法
案ノ不人氣ナルト同様ニ、却テ逆ニ現行ノ新聞紙法サヘ、
モット一自由ニシナケレバナラヌト云フ聲ガ盛ニナシテ居ル
ノデアリマス、私ハ此矛盾極マル又實ニ非常ニ疑點ノ多イ
取締法案ガ、今日貴族院ノ委員會ニ於テ討論セラレテ居
シナケレバナラヌト信ズルノデアリマス（拍手）其內容ニ付キ
輿論ノ指導者デアリ、實際立憲政治「デモクラシイ」ノ本領
ヲ發揮スルニハ無クテナラヌ此新聞雜誌、此言論機關ヲ十
分ニ發達サス爲ニ、思切ニテ現行新聞紙法、出版法ヲ改正
シナケレバナラヌト信ズルノデアリマス（拍手）其統一スル、先般或ル
マシテハ諸君が御覽下スhtar思ヒマスシ、又微細ナ點ニ付
キマシテハ、委員會ニ於テ十分ニ御調ヲ願ヒタイト思フノデ
アリマスガ、其主ナル改正點ハ先刻モ申シタ如ク、第一ハ新
聞紙法ト出版法トノ重複ヲ省イテ之ヲ統一スル、先きニ付
新聞紙ヲ見マスルト、内務省ニモ其草案ガ出來テ居ルラシイ
是ハ丁度偶然ニモ一致致シマシテ、内務省ノ草案ニハ所謂
現行出版法ト新聞紙法ト一緒ニシマシテ、之ヲ合ーシテ一
ノ案ガ出來テ居ルヤウニ拜見シタノデアリマス、ソレガ第一、
シテ初テ言論ヲ爲シ得ル、是ハ非常ニ濫發ヲ防グト云フ
點ニ於キマシテ、一應ノ理窟モアルヤウデアリマスケレドモ、
本來憲法ノ保障ニ依リマシテ、國民ガ言論ヲ致スニ、若シ
モ惡イ事ヲ書クトカ、何カ法律ニ觸レルト云ウテ、先キニ金
第二ハ保證金ノ全廢ヲ我黨ハ主張シテ居ルノデアリマス、
今日日本ノ新聞紙ヲ發行スルニハ、或ハ二千圓、或ハ千圓、
其他地方ニ於キマシテハ、ソレ以下ノ金ヲ先づ政府ニ供託
ヲ納メテ言論ヲスル如キハ、靜カニ考ヘレバ實ニオカシナ現
象デアルノデアリマス、世界廣シト雖モ金ヲ納メテ初テ物ヲ
言ハセテ貴フトト云フヤウナ制度ハ、現在ノ日本以外ニハ殆
ド無イノデアリマス（拍手）唯英吉利ノ政治下ニ在ル所ノ印
シテ保證金ヲ納メテ切テ言論ノ出來ルト云フ處ハ絶對ニ

無イノデアリマス、我が黨提案ノ骨子ト致シマシテ、保證金全廢之ヲ主張シテ居ルノアリマス、第三ニハ今日ノ新聞紙法ニ於キマシテハ發行禁止、或ハ發賣頒布ノ禁止ト云フ或ハ發賣頒布ヲ禁止シマシテモ、之ヲ受ケタル所ノ人間ハ、發行者ハ、何等之ニ對シテ抗辯權ガナイ、苟モ財產ヲ處分サレ、差押ヘラレ、ソレニ對シテ不當ナアシテモ、何等之ニ對スル訴訟ヲ提起シ、損害ヲ要求スルコトガ出來ナイト云フコトハ、日本ノ民法、憲法ノ精神ニモ悖テ居ル、ソコデ本改正案トシマシテハ、若シ發行禁止ヲ喰ヒ、發賣禁止ヲ喰ヒ、差押ヲ命ゼラレタ場合ニハ、相當ナ理由ガアルナラバ免モ角、サウデアリマセヌケレバ行政訴訟ヲ提起シマシテ之ニ抗スルコトヲ認メテ居ルノアリマス、第四ニハ最モ重要ナ點ハ掲載事項ノ禁止ヲ列舉主義ニシマシタ、即チ現行法ニ於キマシテハ空漠タル朝憲紊亂ト云フヤウナ文字ヲ使ヒ、或ハ安寧秩序ト云フヤウナ文句ヲ使ヒテ、サウ云フモノノ若シ書イタナラバ罰スル、斯ウナツテ居ルノヲ改正致シマシテ、斯々云フ事項ハ書イテハナラヌ、斯々云フ事項ハ書イテハナラヌ、斯ウ云フ風ニ列舉主義ニシテ置クノガ其一ツノ特徴デアリマス、其主ナルモノハ只今申上ダマシタ所ノ所謂朝憲紊亂ニ關スル事項、是ハ甚ダ古イ言葉デアリマシテ、朝憲ト云フ文字ハ一體何デアル度々裁判ノ問題トナリマシテ、是ハ裁判官自ラ困ッタ言葉デアリマス、朝憲ト云フ文字、或ハ國憲ト云フ文字、何ガ一體朝憲デアルカ、朝ト憲、是ハ實ニ西郷戦争當時ニ於ケル御詔勅ナリ、或ハ鹿兒島縣令等ニ見エテ居ル所ノ言葉ニ基因シテ居ルノアリテ、「國憲ト云フ文字ト略シ、同ジデアル、國家ノ根本組織トカ云フヤウナモノデアリマシテ、甚ダ空漠トシテ裁判上は困ルノアリマスカラ、我黨提案ニ於キマシテハ、賞恤救護ト云フ文字ハ古イ、賞恤ト云フ字ハ告人ヲ賞恤救護シ、斯ウ云フヤウナ言葉ガアリマス、勿論刑事被告人ヤ犯罪人ノ犯罪行爲ヲ賞揚スルコトハ、言論上之ニ其事實ヲ列舉シテ、ソレヲ禁止シテ居ルノアリマスカラ、我黨提案ノ改正ニ他目新シイコトハ、例へバ現行法ニ於キマシテハ刑事被告人ヲ賞恤救護シテ、斯ウ云フ空漠タル文字ヲ避ケマシテ、暴力ニ依テ國家ノ組織ヲ破壊セントスル者トカ、具體的二其事實ヲ列舉シテ、ソレヲ禁止シテ居ルノアリマスカラ、我黨提案ノ改正ニ於キマシテハ、賞恤救護ト云フ文字ハ古イ、賞恤ト云フ字ハ告人ヲ賞恤救護シテ、斯ウ云フヤウナ言葉ガアリマス、勿論刑争議ニ参加シテ、實ニ可哀相ナ目ニ遭ク所ノ犠牲者ニ對シアリマスカラ、之ヲ廢シマシテ、被告人若クハ犯罪人ノ犯罪行為ヲ賞揚シタ場合ニハ罪トナル、サウ云フコトヲシテハイカヌ、斯ウ決メテアルノアリマス、是ハ最近ニモ川崎ノ労働争議ニ参加シテ、實ニ可哀相ナ目ニ遭ク所ノ犠牲者ニ對シ

テ、或ル勞働者ノ團體ガ之ニ感謝狀ヲ送タ、其中堅人物
デアル鈴木文治君ノ如キ人ダ、今日法廷ニ囚ハレテ居ルノ
デアリマス、實際犯罪人或ハ犯罪行爲ソレ自身ヲ賞メルコ
トハ確ニ是ハイケナイ事ニアリマスケレドモ、主觀的ニ犯罪
ノ行爲ハイケナイケレドモ、其精神ニ同情スベキ點保護スベキ點ガアタナ
ラバ、其點ヲ賞メルコトハ決シテ差支ナイ、決シテ社會ノ安
寧秩序ヲ壞スコトハナイト自分ハ思フノデアリマスカラ、犯
罪行爲ヲ賞揚シタライケナイカ、若シ其犯人ノ眞意、主觀
的精神ニ同情スベキ點保護スベキ點ガアタナ
書イテモ差支ナイ、斯ウ云フノガ私共ノ眞意デアリマシテ現
在ノ現行法ト賞恤救護ト云フ文字ハ非常ニ古イ故ニ、之
ヲ改正シタルイ、其他色々改正ノ文字ハ使フテ居リマスルガ、要
スルニ只今申述ベヤウナ根本ノ精神、憲法ノ一十九條ノ
法律ノ範圍内ニ於テ、言論、集會、結社ノ自由ヲ有スルト
云フ其法律ノ範圍内ト云フ法律、ソレヲ無暗矢餓ニ此議
會デ以テ作シテ、眞ノ憲法ノ大精神ヲ壞スヤウデハ、此立憲
國家ノ言論ノ自由ハ保障セラレテナイカラ、此現行――古
イ現行法ハ取除イテ、新シイ出版法ト、新聞紙法ト合一シ
テ出来マシタル此我黨提案ノ根本精神ニ賛成サレ、其字
句ノ修正等ハ十分委員會デモ譲リマスカラ、ドウソ皆サン
之ニ賛成ヲ冀フ次第アリマス

○鈴木錠藏君　本案ハ清潔一郎君外一名提出ノ治安
警察法中改正法律案外四件ノ委員ニ付託セラレントコトヲ
望ニマス

○副議長(柏谷義三君)　鈴木君ノ動議ニ御異議ナイト
認メマス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ――次ハ日程第十九、
所得稅法中改正法律案ノ第一讀會ヲ開キマス――岩本平
藏君

第十九 所得稅法中改正法律案 (岩本平藏
君外十一各提出) 第一讀會

所得稅法中改正法律案

所得稅法中左ノ通改正ス

第四條第一項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ
前項所得中山林ノ所得ハ之ヲ山林以外ノ所得ト區
分シ第三種山林所得ニ準シタル稅額ヲ賦課ス

第十四條 第一項第三號ヲ左ノ如ク改ム
山林ノ所得ハ山林伐採ニ因ル前年ノ總收入金額ヨリ
其ノ植栽養成ニ必要ナル經費ヲ控除シタル金額
リ其ノ植栽養成ニ必要ナル經費ヲ認メラ
(岩本平藏君登壇)

ルモノデアリマスルカラ、伐採ニ依ルコトヲ基礎トシテ此改正ヲ致スノデアルト、斯ウ云フ事ニ付キマシテハ、四十四議會ニ既ニ詳細ノ理由ハ述べテ置イタノデアリマス、而シテ委員會ニ於テ政府委員トノ間ノ質問應答ヲ致シマスルト、唯ダ此山林ノ伐採ニ依ルト云フ改正ダケデハ、此必要ノ經費ヲ捨除スルコトハ甚ダ不明瞭デアルト、斯ウ云フコトニアリマシタノデ、今回ハ此第十四條ニ於キマシテ、必要ノ經費ト云フモノヲ、即チ植栽養成ニ必要ナル經費ト、斯ノ如ク捨除スルモノヲ限定ヲ致シタノデアリマス、斯ノ如ク致シマシタナラバ、伐採シタコトハ此必要ノ經費ヲ捨除スルコトガ明ニナリマスルカラスノ如ク致シマシタ、サウシテ第四條ニ於キマシテ改正致シタノモ、矢張政府當局ニ於テハ此個人所有ノ山林ヲ法人ニ移シタ場合ニ、徵收上甚ダ困ル、斯ウ云フ事ニアリマシタカラ、即チ此條文ノ如ク改正ヲ致シマシタノデアリマス、尙ホ內容ニ付キマシテハ、現ニ此理由書ニ概要モ書イテアリマスカラ、私ハ茲ニ詳細述べルコトヲ避ケマス、但シ昨年ノ委員會ニ於テモ、政府當局ニ於テ、大藏省ノ當局ニ於テハ此山林所得ハ一種ノ不勞所得デアルト云フ事ヲ言ハレテ居ル、斯ウ云フ事ハ大藏當局ハ山林所得ノ何タル事ヲ能ク御調ニナシテ居ラナイ結果アラウト思フノデアリマス、山林ハ決シテ不勞所得デハアリマセヌ、或ハ國有林ノ如キ唯天然ニ成ダモノヲ伐採シタ場合ニハ不勞所得カモ知レヌガ、今日ノ大部分ハ此植栽養成就中竹林ノ如キハ容易ナラヌ費用モ加ヘテ居ル、決シテ是ハ不勞所得デハナインテアリマス、サウ云フ意味合ト致シマスレバ、逆モ此山林ナルモノノ大體ガ御判リニナラヌカラ、斯ウ云フ事ヲ御主張ニナルト致シマスレバ、今回ハ斯ノ如ク修正ヲ致シマスレバ、十分政府ノ御主張ニナシテ居ル點モ是テ明瞭ニナリマスルシ、又納稅逋脫ノ虞モ決シテ無イト私ハ考ヘマスルノデ、斯ノ如ク提案致シタノデアリマス、何卒審議ノ上皆サンノ御賛成ヲ乞フノデアリマス

○鈴木錕藏君 本案ハ政府提出明治四十年法律第二十一號中改正法律案外一件ノ委員ニ併セテ付託セラレムコトヲ望ミマス

○副議長(柏谷義三君) 鈴木君ノ動議ニ御異議ハナイト認メマス、仍テ本案ハ動議ノ如ク決シマシタ、次ハ日程第二十、婦女ノ人權保護ニ關スル法律案ノ第一讀會ヲ開キマス、横山勝太郎君

第二十 婦女ノ人權保護ニ關スル法律案

(横山勝太郎君外二名提出)

第一讀會

帝國外ニ於テ前項ノ罪ヲ犯シタル者亦同シ
第二條 婦女ヲ欺罔シ又ハ暴行脅迫シ藝娼妓營業ヲ
爲サシメ又ハ演藝場、寄席、活動寫眞、料理店等客ノ
來集ヲ目的トスル場屋ノ雇人タラシメタル者ハ十年
以下ノ懲役ニ處ス

第三條 婦女ヲ欺罔シ又ハ暴行脅迫シテ密賣淫ヲ爲
サシメタル者ハ二年以上ノ有期懲役ニ處ス

第四條 藝娼妓又ハ酌婦ダラシムルノ目的ヲ以テ十五
歳未滿ノ女子ヲ養子ト爲シタルトキハ其ノ女子ニ代
テ緣組ヲ承諾シタル父母若ハ繼父母又ハ嫡母並緣
組ノ相手方タル養親ヲ一年以上ノ有期懲役ニ處ス

十五歳以上ノ女子ト雖前項ノ目的ヲ以テ女子ヲ欺
罔シ若ハ暴行脅迫シテ養子緣組ヲ承諾セシメタル者
亦同シ

第五條 营利ノ目的ヲ以テ前條ノ犯罪ニ加擔シタル者
ニ對シテハ刑法第六十三條第六十六條ノ規定ヲ適
用セス

第六條 藝娼妓ニシテ廢業セムトズルトキ又ハ第二條
ニ掲クル場屋ノ雇女ニシテ解雇ヲ求ムルトキ之ヲ妨害
シタル者ハ六月以上七年以下ノ懲役ニ處ス

第七條 未成年ノ婦女ト雖親權者其ノ他尊屬親ノ許
可ヲ要セス藝娼妓營業ノ廢業ヲ爲シ又ハ第二條ニ掲
クル場屋ノ主人ニ對シ解雇ヲ求ムルコトヲ得
者其ノ尊屬親ト雖之ヲ處罰ス

第八條 第二條、第三條、第六條ノ規定ハ婦女ノ親權
者其ノ尊屬親ト雖之ヲ處罰ス

第九條 本法ニ規定スル罪ハ未遂ト雖之ヲ罰ス

〔横山勝太郎君登壇〕

○横山勝太郎君 本案ハ極テ簡單ナ法律案ニアリマス、
其要旨ハ御手許ニ迴シテ居リマスクラシテ悉シク述ベマセヌ、
要スルニ暴行、脅迫、詐偽等ノ不法ナル手段ニ依テ、婦女
ノ節操ヲ蹂躪スル者ヲ嚴罰ニ處スル精神ニアリマス、其詳
細ハ法律案ヲ御一讀ヲ願ヒマス、御承知ノ通り立憲政治
ノ究極ノ目的ハ、個人ノ尊嚴ヲ維持シ、人權ヲ擁護スルニ在
ルト考へマス、デ人權擁護ハ老幼男女ヲ通ジテ勿論必要ナ
事ニアリマス、殊ニ今日此法律案ニ於テ保護セントスル事項
ハ、我國ニ於テ明治初年人身賣買ヲ禁ジテアリマスル以來、
法制ノ上ニ於テハ婦人ノ人權ヲ擁護セラレテ居ルコトニナ
ルト考へマス、デ人權擁護ハ老幼男女ヲ通ジテ勿論必要ナ
事ニアリマス、殊ニ今日此法律案ニ於テ保護セントスル事項
ハ買ノ實行ガ行ハレテ居ルノアリマス、又人身賣買トマデ
行カザルマデモ、詐偽、暴行、脅迫等ノ手段ニ依テ、婦人ノ
節操ニ對シテ甚ダ不都合ナル行爲ヲ爲ス者ガ頻々シテ存
在ヲ致シテ居ルノアリマス、現行ノ法律ヲ以テシテハ、現
下ノ時弊ヲ取締ルニ不十分アリマスルカラシテ、此時弊
ヲ救濟センガ爲ニ此法律案ヲ提出致シタノアリマス、詳
細ノ事ハ委員會答辯ヲ致シマス、簡單アリマスルガ、之

マシタガ、拘ニ簡單デアリマシテ、モウ少シ御聽キシタイト思
ウタデスガ、御謙遜ノ爲カ委員會ノ殆ド片鱗ヲ伺フニ遇ギ
ナカタノデアル、私ハ委員會ノ様子ハ能ク新聞ナリ、又同僚
ノ話ナリ、又反對黨ノ人カラモ御聽キシタノデアリマス、要ス
ルニ此案ハ物質的ニ於キマシテモ、將又精神的ニ於キマシ
テモ、非常ナ大損害ノニ伴フ案ダラウト私ハ思フノデアリ
マスカラ、少シ許リ質疑ヲ致シマス、未成年者ニ酒ヲ飲マセ
ルコトガ何故ニ國家ノ爲ニ不利益デアルカ、明治三十三年
カラ根本君ガ唱ヘテ居ルカラ、是ハ其熱心ニ對シマシテモ通
過ヲサセテヤラナケレハナルマイト云フヤウナ人情論ヲ以テ、
國家ノ利害得失二三ニスル譯ニ行カヌノデアル(「ノウノ
ウ」拍手)酒ヲ飲ンデ何ガ惡ルイ、抑、酒ノ德タルヤ一合ニシ
テ元氣漸ク至リ、二合ニシテ春風駘蕩タリ、飲ンデ一升ニ至
レバ羽化登仙ノ思ヒアリ、斯ノ如キ効能顯著ナル此酒ヲ何
故未成年者ニ飲マセナイ、ソレカラモウ一ツ申シマセウ、多ク
ノ人ガ今酒ノ飲マナイ親父ガアリマスカ、大抵ノ家庭デハ酒
ヲ用キル、親ガ酒ヲ飲ンデ居ルニ子供ニ飲ムナト云フノハ
基グ間違テ居ル、横シマニ匂ヘト教ヘタ蟹ノ子ニ、直グニ行
ケドハ無理ナ親蟹少シ位イ酒ヲ飲マセテモ宜イ、親ガ二合
飲ムナラバ子供ニ三勺ヲ飲マシテモ宜イト思フ、ドウシテ此
酒ヲ飲マセナイカ、又冠婚葬祭等皆酒ヲ用キテ居ル、日本
ノ習慣トシテ未成年者が結婚ヲスル時ニ水ヲ飲マセルカ、水盃
ナドハ本來緣起デナイデハナイカ、三三九度ノ盃、三寶島臺
デ長柄ノ鏡子、蝶花形ヲ置イテヤルトキニ、水ヲ飲マセテ、偕
白髮マヂ一縉ニナラウト云フ祝事ガ出來ルカ、ソント馬鹿ナ
話ハナイト私ハ恩フノデアル、ソレカラ此禁酒デアル所ノ亞
米利加デモ酒ハ現在飲ンデ居ル、宴會ニ招カレテ行クト、葉
巻煙草ノ中ニ「ウキスキ」ヲ仕掛けテアル、サウシテ皆御馳
走ヲスルト云フコトデ、何處デモ皆酒ハ飲ンデ居ル、親父ガ
飲メバ子供ガ飲ミタイノハ當リ前ダ、又十三ヤ十四
デ飲ム者ハ無イ、大低飲ムノハ十五、十六、十七デアル、酒ヲ
飲メバ元氣益、虚シテ、酒ヲ飲ンデヘナシテ居ル奴ハ一
朝事有ラタ時ニ何ノ役ニ立ツカ、ソレカラ又歳入ト云フ方カ
ラモ考ヘナケレバナラズ、根本君モ歳入歳出ナド能ク御承
知ノ人デアル、先づ酒造稅ハ一億八千八百三万餘圓アル、
之ガ未成年者ガ飲マナクナタナラバ、三千萬圓ノ歳入減ヲ
來ス、之ヲ以テ歳入減ヲ補フノデアル、吾々ハ宜シク酒造稅
法ヲ改正シテ、モウ少シ餘計ニ日本ハ酒ヲ飲ムヤウニシタイ
ト思シテ居ル、是ハ物質方面カラ來ス所ノ損害デアル、宜シ
ク酒ヲ飲ムヤウニシナケレバナラヌ、之ヲ自由問題ニシタノハ
無理デナイ、我露モ自由問題デアル、多數黨ノ政友會ノ方
モ自由問題デアル、宣シク自由ト云フヨリモ、斯ウ云フ事ハ
黨譲テ酒ヲ飲ムベシト云フヤウニ決メタ方ガ宜イト思フ、此
點カラ申シマシテモ、私ハ此未成年者ニ酒ヲ飲マセナイト云

○副議長(柏谷義三君) 根本正君
○根本正君 諸君、只今有名ナル中野寅吉君カラ、又洵ニ有名ナル御質問ヲ戴キマシテ、私ハ之ニ御答スルコトヲ最モ國家ノ爲メ慶ブ者デアリマス(拍手)全體我帝國ノ人ニノ中ニ、中野君ノヤウナ御意見ヲ持ツ御方ガアルカラシテ、實ハ度々此所ニ懲罰問題ナドノ事が起ルノデアラウト私ハ思フ、全體私ハ此衆議院内ニ於テモ酒ヲ賣ルコトハ宜シクナイト云フコトデ、此事ヲ議事進行ニ付テ實ハソレヲ申上ゲテ置キタイト思タノデアリマスガ、併ナガラ私ハ此ニ言ヒタイ事ヲ言ハナイデ、今日マデ憤テ居タゞ譯デアリマス、第一ノ御質問ノ中ニ、未成年者ニ對シテ酒ヲ飲マセルコトガ宜シイ、未成年者ニ酒ヲ飲マセルト云フコトハ、精神ニ對シテモ亦衛生ニ對シテモ宜シクナイト云フコトハ、既ニ有名ナル醫學者、即チ帝國大學ノ醫學博士特ニ法醫三通ジテ居ル所ノ片山醫學博士ガ既ニ文部省ノ修身書ニ詳シク書イテ、日本全國ノ數百萬ノ學生及數万ノ教員ニ之ヲ讀マセルヤウニナッタイ、多分御水知アルマイト思フ、水ト云フモノハ、即チハイドロジン「ガーツ」(オキセーション)ガーツ云フモノデ「エッチ」(アルコール)ト云フモノハ何デ成アル、尤モ中野君ハ第一ニ水ト云フモノハ何ヲ以テ成立シテ居ルカト云フコトヲ御承知デ有ルカ無イカラ同ニテ置キテ居ルノデアリマス、若シ之ガ未成年者ニ對シテ差支ナイト云フコトデアタナラバ、此教科書ニサウ云フ事ヲ教ヘナイノデアル、尤モ中野君ハ第一ニ水ト云フモノハ何ヲ以テ成立シテ居ルカト云フコトヲ御承知ダアルマイカト思フ、

是ハ詳シク申上ダマセヌガ「アルコール」ト云フモノハ石炭ノヤウナモノデ、熱力ヲ持テ居ルモノデ、御承知ノ通り火ヲ點ケレバ燃エルモノアル、サウ云フモノハ未成年者ノ身體ニクナイモノト思テ居ル斯ノ如ク酒害ト云フモノハ私ノ臆説デハナイ、是ハ立派ノ醫學博士ノ中デモ帝國大學ニ於テ教授ヲサレテ居ル所ノ大澤博士、或ハ片山博士ト云フヤウナ方ガ、是ハ識認シテ居ル、又獨逸、亞米利加、英吉利ノ如キ文化ノ國ニ於テハ、諸君ノ御水知ノ通り細密ニ分析サレテ居ルノアリマス、未成年者ニ對シテ害ノ無イト云フコトナルガ、未成年者ニ對シテ害ノ有ルト云フ事ヲ簡單ニ一二證明シテ置クノアリマス、實ハ先達此法案ヲ提出シタ時合ニ、此處ニテ説明シヤウト思ヒマシタケレドモ、如何ニモ貴重ナル時間ニアリマスカラ、省略シテ置キマシタガ、中野君ノ御尋ニ依テ之ヲ説明スルノ機會ヲ得テ、私ハ大ニ悅ブモノデアル、即チ酒ヲ如何ニ害ラシタカト云フコトヲ申スト、先ツ日露戰爭ノ一寸前ニ、學生青年者ノ送別會ガ上野ノ某料理屋デアッタ、サウスルト酒ヲ飲ンテ其青年ハ而モ青山高樹町ノ某少將ノ令息アルノアル、所ガ其酒ノ結果、歸リニ青山山ノアル善光寺へ這入テ、喉が渴イタカラ酒ヲ飲ンダ結果シテ居クカラニ其井戸へ落テシマダ、併ナカラ此定三悲シムベキ出來事ガ、二三日間分ラナイテ何處ニアスコノ息子ガ行タカト云テ非常ニ搜シタ所ガ、學生ノ帽子ガ井戸ノ中カラ出テ來タ、ソレニ依テ是ハ全クアノ送別會デ酒ヲ飲ンダ結果ガ、大切ナル而モ少將タルベキ立派ナ方ノ令息ガ歿クナツタ事ガワカタ事アリマス(「少シソレハ飲過ギタ」ト呼フ者アリ)其通り、其他ニハ早稻田ニ火事ガアッタ事ガアル、其火事ノ時分ニ下宿屋ガ焼ケテ、家内ノ者残ラズ逃ゲマシタケレドモ、宵ニ酒ヲ飲シテ學生一人ハ焼死ンダ例ガアル、今一ツ簡単ニ御話シマス、是ハ極ク最近ノ事デス、日本橋区内ノ最モ有力ナル人ノ子供デアルケレドモ、修業ノ爲メ立派ナ商家へ見習奉公ニ出シタノデアル、是ハ京橋區鈴木町ノ私ノ友人ノ話アッテ、洵ニ同情ヲ寄セル所ノ話アリマスガ、此未成年者ガ七十圓ノ掛取二行キマシタガ、其七十圓ノ金ヲ懷中ニシテ歸テ來ル途中ニ、第一ニ薪麥屋ヘ入ッタ、薪麥屋デ一杯ヤクタ所ガ、一杯デ濟マナクテ段々飲ンデ其結果ハドウナタカト云フト即チ淺草ヲ越エテ御承知モアリマセウガ、アノ北廓へ參クノアリマス、其北廓ヘ參リマスルト云フト、此北廓ハ中ニ無情機敏ナ所デアッテ、其青年ガ参リマスルト云フト、先ツ第一ニ風呂場へ連レテ行クテ、紙入ヲスカリ取テシマタ、其時ニ紙入ニ這入テ居クタ所ノ七

〔衆議院議事速記録第十四號〕未成年者飲酒禁止法案ニ
關スル根本正君演説〔參照〕

未成年者飲酒禁止法案理由書

未成年者ノ身體各部ノ組織ハ未タ完全セサシヲ以テ之ヲ成年無ニ比スレハ「アルコール」ノ及害ヲ受クルコト一度多大ニシテ其ノ最患フヘキモノハ全國幾萬ノ學生カ飲酒ノ爲其ノ目的タル學業ヲ成ス能ハサルニアリ是レ文明諸國カ幼者ノ飲酒取締ニ關シ特ニ嚴重ナル規定ヲ設クル所以ナリ

英國ニ於テハ一千九百一年八月十七日議會ヲ通過シ其ノ翌年一月一日ヨリ施行セル幼者酒類買取締法アリス米國ニ於テハ千八百八十二年ヨリ一千九百二年三至ル二十年間ニ各州相前後シテ未成年者ニ酒類ヲ販賣スルコトヲ禁止スルノ法律ヲ實施シ千八百九十年ヨリ千九百年ニ至ル十年間ニ於テ合衆國ノ人民ノ壽命ハ平均四年ト十分ノヲ伸暢セリトハ米國教育協會ハント「民ヨリ先年菊池前文部大臣ヘノ通信ニ確報セラレタル所ナリ殊ニ近來米國ニ於テハ益酒害ノ國家經濟及國民ノ衛生上ニ及ホス影響ノ甚大ナルヲ憂ヒ全國禁酒法ヲ制定セムトスルノ時ニ當リ我國ニ於テモ大ニ酒害ノ研究ニ勉メサルヘカラス今青年ニ對スル飲酒ノ害タル大要ヲ舉クレハ左ノ如シ

一 心臓ノ神經又ハ筋肉ヲ刺戟シテ之ヲ衰弱セシムルノミナラス其ノ筋質ヲシテ脂肪ニ變セシメ終ニ其ノ作用ヲ完全ニ營ムコトヲ能ハサラシム

二 血管ハ酒精ノ作用ニ依リテ變質シ血壓ノ爲ニ往々破裂スレハ即チ體内ノ酸化作用妨害セラル其ノ結果體溫減少ノモリ

三 身體衰へ脛膜ヨリ呼出スル炭酸ノ量ヲ減シ炭酸ノ排泄減少ノモリ

四 脾臓實質ヲ脂肪性ニ變シ老廢物ヲ排泄スルコト能ハサラシム

五 肝臓ヲ肥大セシメテ常形ノ二倍ト爲スニ至ルノミナラス

六 消食器ノ粘膜ヲ害シ血管ノ彈力性ヲ變崩セシム

七 血管運動神經ニ麻痺ヲ起スフ以テ血管劇張シ血行活動ト

故ニ耽レノ點ヨリ觀察スルモ運ノ人身ニ有害無益ノ蟲物タルヤメ興奮ノ爲諸器官活動トナリシ後尚飲酒ヲ持續スレハ先ツ小脳候サレ爲ニ筋肉ヲ指揮スルノ力減弱シ健ニ増進シタル體溫忽チ減退シ身體寒冷トナルヘシ

未成年者ノ飲酒ヲ取締ルハ決シテ干涉ニ過クルモノニ非サルナリ偶太素實行ノ困難ヲ説ク者アルモ其ノ困難ハ獨り本案ノミニ限ラルヘキニ非ス若之レヲ口實トシテ本案ノ廢棄ヲ唱フル者アラハ是レ強烈盜賊キサルノ故ヲ以テ之ヲ自由ニ放任スヘシト説キ其ノ取緒ノ全般ヲ主張スル者ト何ソ擇フ所アラム

ヤ是レ其ノ制定ヲ必要トスル所以ニシテ茲ニ本案ヲ提出スル所以ナリ

〔參照〕

合衆米合衆國ノ如キハ時勢ノ進運ニ隨ヒ經濟能率ノ増進ヲ圖ルノ急務ナルノ聲シ憲法ヲ改正シ全國ニ禁酒法ヲ施行シ倍々禁酒ノ必要ヲ感スルモノノ如シ左ニ未成年者ニ對スル各國ノ禁酒法ニ關スル條項ヲ摘要シ本案審議ノ參照ニ資セムトス

〔カリホルニア州ノ法律〕
「カリホルニア州ハ千八百九十二年三月十一日ヲ以テ幼者飲酒ノ禁酒法ヲ制定セリ」

第一條 滿十八年以下ノ幼者ニ酒類ヲ販賣シ又ハ給與シタル者並ニ滿十八年以下ノ幼者ヲ來客トシテ出入セシメタル飲酒店料理店ノ店主ハ失行罪トシテ處分シ二百圓以上六百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二條 此ノ法律ニ抵觸スル法律規則ハ總テ免ラ慶業ス

第三條 此ノ法律ハ議定ノ當日ヨリ有效ナルモノトス

第四條 此ノ法律ハ開港場ノ内港ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第五條 此ノ法律ハ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第六條 此ノ法律ハ一千九百一年ノ幼者酒類買取締法ト同九十七年マテ施行セラレタル酒類免許條例、愛蘭ニ於テハ千八百三十三年ヨリ一千九百年マテ施行セラレタル酒類免許條例ト同一ノモノトシテ解釋セラルヘキモノトス

第七條 此ノ法律ハ一千九百二年一月一日ヨリ施行ス

第八條 第二項 滿二十一年以下ノ幼者年齢ヲ偽テ成年者ト稱シ酒類販賣者ヨリ酒類ヲ購求シタルトキハ該幼者ヲ二圖以上四十圓以下ノ罰金ニ處シ五日以上三十日以下ノ禁錮ニ處ス

第九條 此ノ法律ハ一千九百二年一月十九日ヲ以テ同院ノ議事日程ニ上ス

第十條 此ノ法律ハ一千九百二年一月十九日ヲ以テ同院ノ議事日程ニ上ス

第十一條 此ノ法律ハ一千九百二年一月十九日ヲ以テ同院ノ議事日程ニ上ス

第十二條 此ノ法律ハ一千九百二年一月十九日ヲ以テ同院ノ議事日程ニ上ス

第十三條 此ノ法律ハ一千九百二年一月十九日ヲ以テ同院ノ議事日程ニ上ス

第十四條 此ノ法律ハ一千九百二年一月十九日ヲ以テ同院ノ議事日程ニ上ス

第十五條 此ノ法律ハ一千九百二年一月十九日ヲ以テ同院ノ議事日程ニ上ス

第十六條 此ノ法律ハ一千九百二年一月十九日ヲ以テ同院ノ議事日程ニ上ス

第十七條 此ノ法律ハ一千九百二年一月十九日ヲ以テ同院ノ議事日程ニ上ス

第十八條 此ノ法律ハ一千九百二年一月十九日ヲ以テ同院ノ議事日程ニ上ス

第十九條 此ノ法律ハ一千九百二年一月十九日ヲ以テ同院ノ議事日程ニ上ス

第二十條 此ノ法律ハ一千九百二年一月十九日ヲ以テ同院ノ議事日程ニ上ス

項ノ如ク器物中ニ封印セラレタル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 酒類販賣業免許ヲ有スル者ハ酒類ノ交換者トシテ家族、僕婢、雇人等ヲ使用スルコトヲ得

第四條 此ノ法律ノ下ニ訴訟ノ起リタル場合ニ於テハ此ノ法律ハ英國ニ於テハ千八百七十二年ヨリ同七十四年マテ施行セラレタル酒類免許條例、蘇格蘭ニ於テハ千八百二十八年ヨリ同九十七年マテ施行セラレタル酒類免許條例、愛蘭ニ於テハ千八百三十三年ヨリ一千九百年マテ施行セラレタル酒類免

封印ト稱スルハ其ノ物ノ何タルヲ開ハス总テ破壊セサレハ栓ヲ引抜ク能ハサルモノト云フ

第五條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第六條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第七條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第八條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第九條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第十條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第十一條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第十二條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第十三條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第十四條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第十五條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第十六條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第十七條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第十八條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第十九條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第二十條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第二十一條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第二十二條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第二十三條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第二十四條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

第二十五條 此ノ法律ニ於テ栓ト稱スルハ塞子ノ種類ノ本タルト其ノ他ノ物體タルヲ開ハス總テ之ヲ栓ト稱スルモノトス

レ余輩同志者カ本案ヲ提出シテ諸君ノ賛同ヲ求ムル所以ナリ
(拍手大喝采)而シテ酒類ニ關スル現時ノ状態ハ如何、彼ノ飲
酒店及酒類販賣店ノ形況ハ如何、余固ヨリ是等ノ營業其ノ物
ヲ非難スルニアラズ亦店主其ノ人ヲ責ムルニ非ス、是等ノ營
業者中ニハ寧ロ敬故スヘキ人モ少ナカラズ、然レトモ次代ノ
國民トシテ國家ヲ負擔スヘキ少年子弟カ是等ノ營業店ニ出入
スルコトニ關シテハ余輩絶對的ニ反対セサルヲ得ス(ヒヤヒ
ヤ)精核ナル統計ニヨレハ是等酒店ニ往來スル者ノ中ニテ少
ナク其ノ一割四分ハ幼者ニシテ是等ノ幼者ハ其ノ初メハ父
兄ノ爲メニ酒ヲ買フニ過キサルニモセヨ屢々酒店ニ出入スル
ニ從ヒ幼者自カラ飲酒ノ惡習ニ感染スルコトナキヲ保シ難
シ否ナ酒氣ヲ帶ヒタル少年ヲハ年人ハ途上ニ於テ往々目撃
ナクモ其ノ一刻四分ハ幼者ニシテ是等ノ幼者ハ其ノ初メハ父
兄ノ爲メニ酒ヲ買フニ過キサルニモセヨ屢々酒店ニ出入スル
ニ從ヒ幼者自カラ飲酒ノ惡習ニ感染スルコトナキヲ保シ難
シスルコトアリ尤モ從來ノ法律モ幼者ノ飲酒ヲ禁止セサルニ
非ス即チ酒類ノ營業者ハ其ノ販賣ノ場所ニテ飲用セラルモセ
ノト知リタル以上ハ幼者ニ資渡スコトヲ禁止セラレ酒ニ醉
タル幼者ハ警察官ニ依テ拘留ノ刑ニ處セラル去レト此ノ
現行法ハ實地格別ノ效用ヲナササルト云フ其ノ次第ハ成ルホ
ト販賣ノ場所ニ於テ幼者ハ飲用スルコトヲ得サレトモ其ノ
場所以外ノ地ナラハ幼者ハ現行法ノ下ニテ自由ニ酒ヲ飲ミ得
ルナリ又酒ニ醉タル少年ハ現行法ニヨリ拘留ノ處分ヲ受
クルト雖之ハ酩酊セル少年カ警察官ニ反抗シテ其ノ命ニ服セ
サル等ノ如キ場合ニ限ラレタルニ似タリ故ニ余ハ現行法ヲ評
シテ同法ハ幼者ノ飲酒ヲ制止スヘキ効力ヲ有セサルモノト断
言スルヲ憚ラス、是レヨリ先キ政府ハ幼者飲酒弊害ノ漸ク大
ナラムトスルヲ見テ即チ調査委員ヲ任命シ少年ニ酒ヲ貰ルコ
トニ據テ生スル所ノ弊害ノ度如何ヲ密察セシメタルニ其ノ密
査ノ結果ハ幼者ニ酒ヲ賣ルコトノ大害アル事實ヲ充分ニ説明
セリ、但シ二十餘名ノ委員ハ自他ノ間多少見解ヲ異ニシ從テ
其ノ調査報告書モ多數者ノ意見及少數者ノ意見ナル二種ニ分
レ即チ多數者ハ酒ヲ幼者ニ賣ル者ト酒買ヒニ幼者ヲ遣る父兄
トヲ併セテ罰スヘシト報告シ少數者ハ酒ヲ幼者ニ賣ル者ニ
罰スヘシト報告セリ、少數者ハ更ニ附記シテ曰ク法律ハ與論
ニ適合セサルヘカラズ而シテ幼者ニ酒ヲ買ハシメタル父兄ヲ
罰スルハ輿論ノ贊成スル所ニ非ス故ニ酒ヲ賣リタル者ノミヲ
罰スレハ足利リト去レハ父母ヲ罰スヘキヤ否ノ件ニ付テハ
多數少數二派ノ調査委員其ノ說ヲ異ニスト雖酒類ヲ賣リタル
者ヲ罰スルノ件ニ關シテハ二派其ノ意見ヲ同ブシテ而シテ亦
實ニ全國輿論ヲ贊成スル所ナリ此ノ故ニ余輩同志者ノ提出
ル本案ハ全國輿論ノ後援ヲ得且政府ノ援助ヲ得タルモノト云
フヘシ何トナレハ調査委員ハ政府ノ代表者ニシテ而シテ本案
ハ同委員全部ノ意見ニ符合スレハナリ且又本案カ木院ニ提出
出セラレテヨリ以來或ハ個人ノ資格ヲ以テ或ハ團體ノ資格ヲ以
テ本院ニ宛テタル哀訴請願書並ニ各議員ニ宛テタル勧告狀
ハ其ノ數實ニ幾千萬通ナルヲ知ルヘカラズ而シテ其ノ大部分
ハ本案ノ通過ヲ懇請スル者ニ在ラサルハ無シ亦以テ本案方木院
論ヲ代表セルノ明證ナラム(大喝采)若夫レ本案ノ各條項ニ

至リテハ其ノ字句中多少ノ修正ヲ要スルモノモアルヘシ本案ノ提出者ハ一字一句ノ修正ヲモ施スヘカラサル議案トシテ也ヲ本院ニ提供セルニハ非ス、即ち幼者ニ酒類ヲ賣ルコトヲ禁止セムトスルヲ以テ本案ノ目的トナス(ヒヤー)此ノ目的ヲ達スルコトヲ得ハ即チ足レリ、仰キ願クハ本案ヲシテ此ノ目的ヲ貫徹セシメヨ(拍手大喝采)

「クロムビー」氏ノ演説ハ之ニテ終了シ夫レヨリ討論三入ル「ホーヴウアース氏(保守黨議員)」余ハ本案ヲ賛成ス、法案ニ對シテ熱心ナル同情ヲ表ス

「ゼームソン氏」余ハ本案ニ反対ナリ、併シ酒屋ト何カ關係力アルカラ反対ト看做レテハ迷惑ナリ、余ハ飲酒店ニハ何等ノ關係ヲ有セス(此トキ「ジョンストン」氏横合ヨリ皮肉ノ質問ヲ試ミ)火酒醸造所ニモ關係ナキヤト尋ねタリ、之ニハ「ゼームソン」氏頗る閉口シタリト云フ、其ノ譯ハ氏ハ「ダブリン」市ニ於ケル有名ナル火酒醸造所ノ大株主ナレハナリ)余ハ法シテ自カラ爲メニスル所アツテ反対スル譯テハナイ、本案ハ結構ナ者テアルカモ知ラヌカ併シ本案ニ由テ却テ秘密ニ酒ヲ飲ム弊害カ增長シヨウト思ハヌ

「ダリ一」氏 余モ亦本案ニ反対ス尤モ余ハ幼者ノ飲酒マルコトヲ大ニ嫌惡スレトモ併シ法律ノ力ニ依テ此ノ弊害ヲ制止スルコトハ到底出來マイト思フ、是レ余カ本案ニ反対スル所以テアル

「ルーカス」氏 本案ニ反対
「トムキンソン」氏 本案ニ賛成
「ブローワー」氏 本案ニ賛成
「チーショーネシー」氏 本案ニ賛成(同氏ハ愛爾ヨリ選出セラレタル少壯議員ニシテ熱心ナル贊成演説ヲ爲シテ議場ニ非常ノ感動ヲ與ヘタリ)
「ミドルモーア」氏 斯ル法案ニハ反対セサルヲ得ス、斯ル法案ハ破壊セサルヘカラス

「ハルデーン」氏 本案ニ賛成ス而シテ余ハ本案ニ對スル政府ノ意図ヲ尋問セムト欲ス

(此トキ政府委員席ニ在リタル内務次官「コリング」氏ハ直ニ起立テ左ノ如ク答辯セリ)

「コリング」氏(内務次官) 内務大臣「リツチー」氏カ所勞ノ故ヲ以テ本日出席セラレサルハ余ノ深ク悲ム所テアル、併シ大臣カ居ラサルニモセヨ余ハ大臣ニ代り責任ヲ以テ答辯スルコトカ出来ル、元來政府ハ本案ニ對シテ平済スルコトヲ欲セヌ、トレタ、又本案第二條中ニ「情ヲ知テ」ナル文字ヲ挿入スヘシト大臣ハ其ノ時意見ヲ述ヘラルテアロウカ併シ同大臣ハ本案ノ幼者年齢十六年ヲ改メテ滿十四年トナスヘシト豫テ申テ居申シテ居ラレタ、此ノ意見ニハ余モ同感テアル(コリング氏ハ斯ク答辯シテ演説ノ局ヲ結ヒタリシカ其ノ終局ニ當リテ暗

最タルモノナリ故ニ國家ハ之ヲ禁止スヘキ義務ヲ有ス國家既ニ阿片ヲ禁スル以上ハ酒類亦固ヨリ之ヲ禁セサルヘカラス蓋酒ノ害毒ハ阿片ニ比スレハ數倍甚シキモノアレハナリ之ヲ病患ニ

喫フレハ阿片ハ「コレラ」「ベスト」ノ如ク酒ハ肺病微毒ノ如ク肺病微毒ノ害毒ハ「コレラ」「ベスト」ノ如ク顯著ナラサレトモ其ノ陰陰頑強ニシテ而カモ流毒範囲ノ廣大ナルハ「コレラ」「ベスト」等ノ達ク及ブ所ニアラス

法律ニ依リ未成年者ノ飲酒ヲ禁スルハ聊カ干涉ニ過ルノ嫌ナキ歟ト疑惑スル者アレトモ現代ノ老者ト現代ノ未成年者トノ關係ハ一家親子ノ關係ト毫モ異ナルナク即チ吾人國民ハ將來ノ良民トナルヘキ未成年者ニ對シテ嚴重ナル親權ヲ施行シ之ヲ監督養成スヘキ大責任ヲ負担スルモノナリ此ノ理ヲ了解スレハ前記ノ疑惑ハ自ラ承認セム或ハ又幼者禁酒法實行ノ困難ヲ説ク者アレトモ其ノ困難ハ獨り同法ニ限ラルヘキニ非ス若シ之ヲ口實トシテ同法ノ廢棄ヲ唱フル者アラハは強姦盜賊キサルノ故ツ以テ之ヲ自由ニ放任スヘシト說キ義理絶ヘサルノ故ツ以テカ取締ツ

茲ニ北米合衆國諸州ノ法典中ヨリ幼者ノ飲酒取締ニ關スル條項ヲ摘要シテ參稽ニ資セムトス

「アイオワ州ノ法律」

第二千四百三條

父母又ハ後見人若ハ醫者ノ保證狀ヲ有セラル幼者ニ酒類ヲ販賣シ又ハ給與シタル者ハ二百圓ノ罰金ニ

ル幼者ニ酒類ヲ販賣シ又ハ給與シタル者ハ二百圓ノ罰金ニ

處ス但シ罰金ノ一半ハ該罪狀ノ告發者ニ賦與シ一半ハ該罪狀

狀發生地ノ學校基金中に寄贈スヘキモノトス

「オレゴン州ノ法律」

幼者ニ酒類ヲ販賣シ又ハ給與シタル者ハ二百圓ノ罰金ニ

處シ一年以内ノ禁錮ニ處ス

右ノ場合ニ於テハ酒類販賣者又ハ店主ノ有スル營業免許狀ハ之ヲ官廳ニ沒收ス

幼者年齡ヲ許リテ満二十一年以上ノ成年人ト釋シ酒類ヲ購求シタルトキハ該幼者ヲ五十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

「イリノエス州ノ法律」

父母若ハ後見人又ハ醫師ノ酒類販賣者ニ有セサル幼者ニ

酒類ヲ販賣シ又ハ給與シタル者ハ四十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處シ十日以上三十日以下ノ禁錮ニ處ス

「ニーハンプシャー州ノ法律」

飲酒店ノ店主又ハ酒類ヲ差出ス商店ノ店主等ハ滿十六年以下ノ幼者ヲ出入セシメ又ハ列席セシムルコトヲ得ズ此ノ條項ニ

背反シタル店主席主等ハ四十圓以下ノ罰金ニ處ス

「フロリダ州ノ法律」

第二千六百三十五條 葡萄酒、麥酒等荷モ多少ノ酒精ヲ含有スル飲料ヲ幼者ニ賣與シタル者ハ無免許賣賣罪ニ依リ之ヲ處分ス

「アラバマ州ノ法律」

第三千五百二十二條 酒類販賣ノ免許ヲ出願スル者ハ幼者ニ酒類ヲ販賣シ又ハ給與セサルヘキ旨ヲ嚴正ニ宣誓シタル誓約書ヲ當該官廳ニ差出スコトヲ要ス

酒稅法第三十條

會社又ハ個人ニシテ酒類販賣ヲ營業スル者ハ満十八歳以下ノ幼者ニ酒類ヲ販賣シ又ハ給與スルコトヲ不得ス

「ミズーリ州ノ法律」

第三千九條 父母或ハ監督者又ハ後見人ノ記名セル酒類購求

認許狀ヲ有セサル幼者ニ酒類ヲ販賣シ又ハ給與シタルモノハ失行罪トシテ之ヲ處分シ百圓以上四百圓以下ノ罰金ニ處ス

第四千二百四十五條 何人ニ限ラス幼者ニ酒類ヲ販賣シ又ハ給與シタル者ハ失行罪トシテ之ヲ處分シ二百圓以下ノ罰金ニ處シ三百圓以下ノ禁錮ニ處ス

又同州ノ酒類取締法中ニ左ノ一節アリ

酒類販賣營業免許ノ出願者ニ對シ當該官廳ハ之ニ免許狀ヲ下付スル前豫め誓約書ヲ差出サシムルコトヲ要ス

該誓約書中ニハ該出願者滿二十一年以下ノ幼者ニ酒類ヲ販賣シ又ハ給與シタルトキハ罰金七千圓ヲ差出スヘキコトヲ記載セシムルモノトス

又該誓約書中ニハ該出願者ノ販賣シ又ハ給與シタル酒類ヲ飲用シタル者ノ醉狂ニ由リテ生シタル一切ノ損害ハ該出願者總テ之ヲ賠償スヘキコトヲ記載セシムルモノトス

「ウイスコンシン州ノ法律」

第千五百五十七條 飲酒店營業者、酒類販賣者ノ他何人タルヲ問ハス幼者ニ酒類ヲ販賣シ又ハ之ヲ給與シタル者ハ八十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ三十日以下ノ禁錮ニ處ス

「ミヌシッピー州ノ法律」

第千五百九十四條 幼者ニ酒類ヲ販賣スル者又ハ必ツ給與シタルトキハ該幼者ヲ五十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

「カリフォルニア州ノ法律」

右ノ法律ハ議會ニ於テ可決セラレタル後直ニ施行セラレタ

レトモ格別善良ナル結果ヲ表スルコトヲ得サリキ何トナレハ該法律ノ下ニ於テ幼者ハ酒ヲ買フタル場所ニテ飲ムコトヲ禁セラルニ止リ他ヘ携帶シ行クコトハ自由ナルカ故ニ

幼年飲酒禁止ノ大目的ハ斯ル不完全ナル法律ニ依テ決シテ

各團體ノ運動 希望協會禁酒同盟會幼者飲酒禁止同盟會等ノ諸團體ハ千八百九十九年十月更ニ一百萬部ノ禁酒意見書ヲ

印刷シテ之ヲ全國ニ配布シ酒類ノ弊害ヲ國民ニ知悉セシメ輿論ノ力ニ依テ前記「コニー・ビール」氏ノ原案ヲシテ議會ヲ通過セシメントセリ然爾トモ今回モ亦議會ニ於テ否決セラレタリ

「ハルデン」氏ノ議案 同氏モ亦千八百九十六年ヲ以テ幼者飲酒禁止法案ヲ議會ニ提出シタルトモ是亦成功セサリキ

其後ノ形況 是レヨリ先キ禁酒ヲ主張スル各種團體並ニ懲善

英國ニ於ケル幼者酒類賣買禁止ニ關スル實況
カラス若シ其ノ認可ヲ經スシテ之ヲ販賣シ又ハ給與シタルトキハ販賣者又ハ給與者ハ幼者ノ醉狂ニ由リテ生シタル金錢上若ハ財產上等ノ損害ヲ賠償シ且失行罪ノ處分ヲ受クヘキモノトス

英國希望協會ノ運動 十有五年前即チ千八百八十六年五月十五日ヲ以テ英國希望協會ハ幼者酒類賣買禁止ニ關スル意見書一百萬部ヲ印刷シテ之ヲ全國ニ配布シ大ニ輿論ヲ喚起シタリシカ同書ノ主意ハ幼者ヲ使トシテ酒類ヲ購求スルトキハ幼者ノ身體上及精神上ニ間接ニ直接ニ非常ノ惡影響ヲ及ボスモノアルカ故ニ幼者ヲシテ酒類ヲ購求セシムルコトハ斷然禁止セサルヘカラス

「コニー・ビール」氏ノ提出議案 衆議院議員「コニー・ビール」氏ハ千八百八十六年ハ議會ニ於テ幼者ニ酒類ヲ賣ルコトヲ禁止スルノ法案ヲ提供セリ當時議院内外ノ同志者ハ右法案ヲ通過セシメンカ爲メ大ニ運動シタレトモ不幸ニシテ議會ノ委員會ニ於テ修正セラレタリ即チ原案ニ於テハ酒類賣買ノ場所ニ於テ該酒類ノ消費セラレルト否ト問ハス幼者ニ酒類ヲ賣ルコトハ一切之ヲ禁止スルノ法案ナリシニ修正案ハ酒類賣買ノ場所ニ於テ該酒類ノ消費セラレルヘキ場合ニ限り之ヲ幼者ニ賣ルコトヲ禁止スルコトトセルカ故ニ幼年ハ父兄等ノ爲メニ酒類ヲ買テ之ヲ持ト去ルコトヲ得ルナリ斯ル不完全ノ修正案ニテハ因ヨリ有志家ノ目的ヲ達スルコトヲ得サルヲ以テ然酒同團會希望協會其他ノ同志者ハ相一致シテ賣象兩院ノ各議員ニ意見書ヲ送リ「コニー・ビール」氏ノ原案ヲ復活セシメンコトヲ請求シタレトモ遺憾ナカラ貴樂兩院ハ委員會ノ修正案通り可決セリ即チ左ノ如シ

「酒類取締法修正案」千八百八十六年可決
酒類賣買營業免許ヲ有スル者情ヲ知テ滿十三年以下ノ幼者ニ酒類ヲ賣リ之ヲ其賣ノ場所ニ於テ使用消費セシムルトキハ二十岁以下ノ罰金ニ處シ再犯以上ハ四十岁以下ノ罰金ニ處ス

「酒類取締法修正案」千八百八十六年可決
酒類賣買營業免許ヲ有スル者情ヲ知テ滿十三年以下ノ幼者ニ酒類ヲ賣リ之ヲ其賣ノ場所ニ於テ使用消費セシムルトキハ二十岁以下ノ罰金ニ處シ再犯以上ハ四十岁以下ノ罰金ニ處ス

右ノ法律ハ議會ニ於テ可決セラレタル後直ニ施行セラレタ

レトモ格別善良ナル結果ヲ表スルコトヲ得サリキ何トナレハ該法律ノ下ニ於テ幼者ハ酒ヲ買フタル場所ニテ飲ムコトヲ禁セラルニ止リ他ヘ携帶シ行クコトハ自由ナルカ故ニ

幼年飲酒禁止ノ大目的ハ斯ル不完全ナル法律ニ依テ決シテ

各團體ノ運動 希望協會禁酒同盟會幼者飲酒禁止同盟會等ノ諸團體ハ千八百九十九年十月更ニ一百萬部ノ禁酒意見書ヲ

印刷シテ之ヲ全國ニ配布シ酒類ノ弊害ヲ國民ニ知悉セシメ輿論ノ力ニ依テ前記「コニー・ビール」氏ノ原案ヲシテ議會ヲ通過セシメントセリ然爾トモ今回モ亦議會ニ於テ否決セラレタリ

「ハルデン」氏ノ議案 同氏モ亦千八百九十六年ヲ以テ幼者飲酒禁止法案ヲ議會ニ提出シタルトモ是亦成功セサリキ

其後ノ形況 是レヨリ先キ禁酒ヲ主張スル各種團體並ニ懲善

シ若クハ交付スルトキハ五十弗以下ノ罰金ニ處ス
「ニユ一、サウス、ウエールス」ノ法律(一千八百九十八年制)

定

酒類販賣ノ免許ヲ有スル者滿十六年以下ノ幼者ニ酒類ヲ販賣シ若クハ交付シテ之ヲ飲用セシムルトキハ十磅以下ノ罰金ニ處ヲ再犯以上ハ四十磅以下ノ罰金ニ處ス他ノ命ヲ受テ酒類ヲ實地販賣シ若クハ交付セル者モ亦同罰ニ處ス

(ニエリ、セーランド)ノ法律(千八百八十二年制定)
酒類販賣ノ免許ヲ有スル者滿十六年以下ノ幼者ニ酒類ヲ供給
シテ之ヲ飲用セシムルトキハ十磅以下ノ罰金ニ處シ他ノ命令ヲ
受テ酒類ヲ實地供給セル者モ亦同罰ニ處ス
初犯ニ於テハ酒類販賣免許ヲ六箇月間停止再犯以上ニ於テハ
該免許ヲ没収ス

南洋諸島ノ法律(千八百八十五年制)
酒類販賣ノ免許ヲ有スル者滿十五年以下ノ兒女三酒類ヲ賣リ
之ヲ飲用セシムルトキハ二十五吉以上五磅以下ノ罰金ニ處ス
「淡洲「クイーン・ランド」ノ法律(千八百八十五年制
定)

金食店ノ店主スハ酒類小賣業ノ外ハ若浦ノトキ金子丁ノノ女ノ
ニ酒類ヲ販賣供給シタルトキ又ハ満十八年以下ノ兒女ニ酒類
ヲ販賣供給シテ之ヲ飲用セシメタルトキハ一磅以上五磅以下
ノ罰金ニ處シ再犯以上ハ三磅以上十磅以下ノ罰金ニ處シ且ツ
罪犯告發ノ費用ヲ納付セシム

参考

未成年者喫煙禁止法ノ實行シ能ハサル故ヲ以テ本案ニ反對ス
ル者アリ是等ハ全ク其ノ事實ヲ知ラサルモノニシテ假ニ喫煙
禁止法ニ付別紙内務省警保局ノ調査ニ依ルニ其ノ違反者數ハ
去明治三十三年ヨリ大正十年末日マテ二十二年間ニ實ニ九十
九萬百四十六人ノ多キニ達セルヲ見ル以テ本法未成年者飲酒
禁止法ノ施行セラルル場合ニ於テモ亦如何ニ有效ナルヤ推
如スルヲ得ヘシ

明治三十三年四月一日
至大正十年十二月末日
未成年者喫煙禁止法違反者數調
內務省

內務省

卷之三

卷八

通湘北

京東
鄧東

大東
反對

卷之三

兵庫

長詩

新
鴻

卷之三

群
馬

平
葉

三

玄
教
經

大正十一年三月三日

衆議院議事速記錄第二十一號

新崎千群茨栃奈三愛靜滋長岐山青巖福宮長崎秋山石富鳥島岡廣山和歌德愛香高佐熊宮鹿見嶺本賀知媛川島山根取山川井田森手島城野皇賀梨國知重良木城華馬玉潟崎

一、三、六
二、五、八
三、八、一
四、九、二
五、六、一
六、三、二
七、三、一
八、五、一
九、六、一
一、八、五
二、四、八
三、八、一
四、七、一
五、九、一
六、三、六
七、二、一
八、六、一
九、二、一
一、四、六
二、八、七
三、五、四
四、五、五
五、一、七
六、三、六
七、二、四
八、一、五
九、一、七
十、二、一
十一、三、四
十二、四、一
十三、四、一
十四、六、一
十五、七、一
十六、三、七
十七、六、一
十八、四、一
十九、一、七
二十、九、一
二十一、三、四
二十二、四、一
二十三、七、一
二十四、九、一
二十五、八、一
二十六、九、一
二十七、八、一
二十八、五、一
二九、三、一
三十、一、一
三十一、三、一
三十二、一、一
三十三、一、一

四 一 二 三 一 五 一 一 一 一 一 一 一 一 一 八 六

一、四〇四
二、七六
二九〇
二四六
七一
六三一
三四
一〇四
二七八
一六六
一一七
二三六
一、二九四
五七
五五三
七二
九五
四五〇
六五二
二四一
三一
一四三
二〇六
三四
六七六
五二六
二八二
一四六
九六
二九七
二六六
四八
四、九三
一八九
八六
四〇二
九九
一九三
六二
一五三
五三

